

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年11月15日

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	510,000,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	240,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	126,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	500,000(注)2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。

(注) 1. 平成25年11月15日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成25年11月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

5. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に、平成25年11月15日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2 【募集の方法】

平成25年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成25年11月28日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	500,000	510,000,000	276,000,000
計(総発行株式)	500,000	510,000,000	276,000,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,200円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は600,000,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成25年12月11日(水) 至 平成25年12月16日(月)	未定 (注) 4.	平成25年12月18日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成25年11月28日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成25年12月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成25年11月28日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成25年12月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成25年11月15日開催の取締役会において、平成25年12月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする事、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成25年12月19日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成25年12月2日から平成25年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成25年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
香川証券株式会社	香川県高松市磨屋町四丁目8番		
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計		500,000	

(注) 1. 平成25年11月28日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成25年12月9日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、株式の募集は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

3. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は以下の金融商品取引業者に、一般募集の取扱いを一部委託します。

名称 : いよぎん証券株式会社

住所 : 愛媛県松山市三番町五丁目10番1号

上記金融商品取引業者は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、一般募集の取扱いを行いますが、上記金融商品取引業者の店舗によっては、一般募集の取扱いが行われない場合があります。

4. 引受人は上記引受株式数のうち、3,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
552,000,000	15,000,000	537,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,200円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額537,000千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算金上限115,920千円については、全額を地下水飲料化事業における設備投資資金に充当する予定であります。顧客企業への地下水飲料化プラントの設置に係る設備投資に、平成25年12月期に330,000千円(設備投資の資金支払いのために調達した短期借入金を含む)、平成26年12月期に322,920千円を充当する予定であります。

なお、上記調達資金については、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(注)設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画」の項をご参照ください。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成25年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	200,000	240,000,000	愛媛県松山市 大亀 裕 200,000株
計(総売出株式)		200,000	240,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,200円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成25年 12月11日(水) 至 平成25年 12月16日(月)	100	未定 (注) 2.	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都千代田区丸の内二丁目5 番2号 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	未定 (注) 3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成25年12月9日)に決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7.に記載した販売方針と同様であります。



## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	105,000	126,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社 105,000株
計(総売出株式)		105,000	126,000,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成25年11月15日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、平成25年12月19日から平成25年12月24日までの期間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,200円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

## 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1.	自 平成25年 12月11日(水) 至 平成25年 12月16日(月)	100	未定 (注) 1.	三菱UFJモ ルガン・スタ ンレー証券株 式会社の本店 及び全国各支 店		

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成25年12月19日(木))の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。

3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

4. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所市場第二部への上場を予定しております。

### 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大亀裕(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成25年11月15日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式105,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2.
(4)	払込期日	平成25年12月27日(金)

(注)1．募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成25年11月28日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成25年12月9日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成25年12月19日から平成25年12月24日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人及び売出人である大亀裕並びに当社株主である株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、伊藤忠商事株式会社、三甲株式会社、大亀清一、日本生命保険相互会社、武馬玄、宮崎順、堀淵昭洋、朝日火災海上保険株式会社、小山泰史、馬場一弘、林正三、真田豊、大亀裕貴、高橋廣信は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の平成26年3月18日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことを除く。)等を行わない旨を合意しております。

当社株主であるジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、株式会社日本政策投資銀行、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、MUF Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、東京センチュリーリース株式会社、いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合、四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の平成26年3月18日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。)等を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後、180日目の平成26年6月16日までの期間は、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成25年11月15日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

### 第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 裏表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1．事業の概況」～「3．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

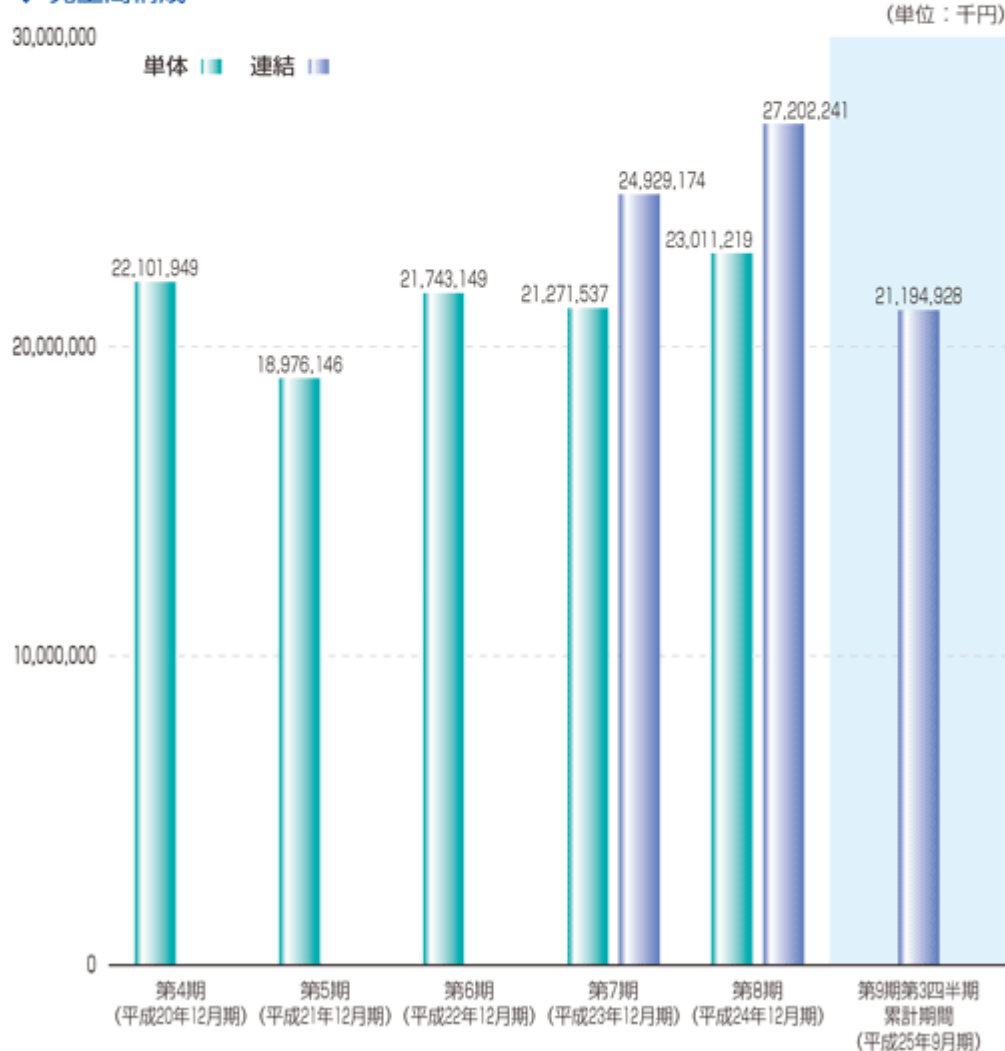
## 1. 事業の概況



当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月1日をもってダイキ株式会社より、環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF（バイオディーゼル燃料）関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡いたしました。

当社設立前のダイキ株式会社は、ホームセンター事業、環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びバイオディーゼル燃料関連事業を行っておりましたが、ダイキ株式会社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームマック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業以外の事業をダイキ株式会社の創業者一族がMBO（マネジメント・バイアウト）により買収して独立したものであります。

### ◆ 売上高構成



## 2. 業績等の推移



### ◆ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期 第3四半期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年9月
売上高	(千円)	—	—	—	24,929,174	27,202,241	21,194,928
経常利益	(千円)	—	—	—	484,804	564,831	539,766
当期純利益	(千円)	—	—	—	248,285	216,812	336,814
包括利益	(千円)	—	—	—	237,208	262,827	519,166
純資産額	(千円)	—	—	—	3,561,004	3,823,831	4,305,540
総資産額	(千円)	—	—	—	14,949,098	16,085,020	17,091,908
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	1,424.53	1,529.15	1,722.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	99.43	86.82	134.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	23.8	23.7	25.2
自己資本利益率	(%)	—	—	—	7.2	5.9	8.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	461,769	△217,081	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△411,778	△150,599	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	43,197	426,050	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	2,372,083	2,440,064	—
従業員数	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	565 (77)	579 (84)	579 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期及び第8期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数の（ ）は、外資でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

7. 当連結会計年度（第8期）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	22,101,949	18,976,146	21,743,149	21,271,537	23,011,219
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△278,350	62,078	384,540	279,382	597,327
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△921,239	△162,888	283,170	202,153	300,301
資本金	(千円)	1,621,500	1,621,500	1,621,500	1,621,500	1,621,500
発行済株式総数	(株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額	(千円)	2,604,192	2,482,131	2,832,217	3,024,365	3,355,650
総資産額	(千円)	13,553,499	13,987,011	12,933,044	13,372,115	15,044,987
1株当たり純資産額	(円)	104,284.51	99,396.60	113,415.73	1,211.10	1,343.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,500.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△36,890.90	△6,522.83	11,339.51	80.95	120.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.2	17.7	21.9	22.6	22.3
自己資本利益率	(%)	—	—	10.7	6.9	9.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	12.5
従業員数	(名)	422 (47)	388 (40)	390 (47)	409 (55)	421 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期及び第8期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第8期の財務諸表については、監査を受けておりません。

3. 第4期、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期及び第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数の( )は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

7. 当事業年度(第8期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

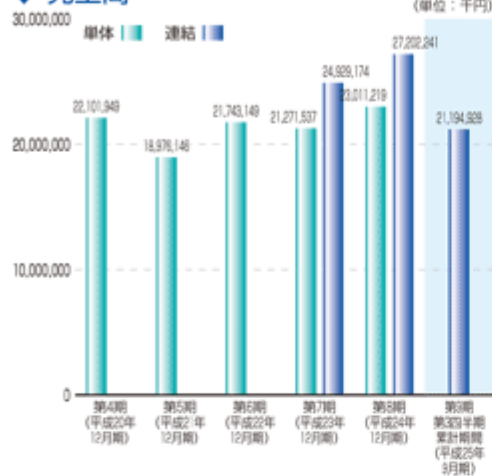
8. 当社は、平成25年10月9日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第4期、第5期及び第6期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

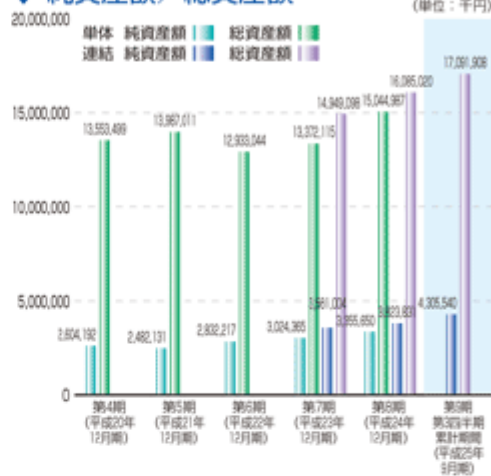
		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
1株当たり純資産額	(円)	1,042.85	993.97	1,134.16	1,211.10	1,343.77
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△368.91	△65.23	113.40	80.95	120.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	15.00



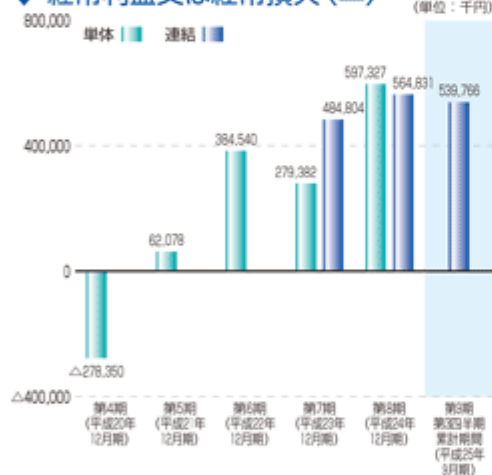
## ◆ 売上高



## ◆ 純資産額／総資産額



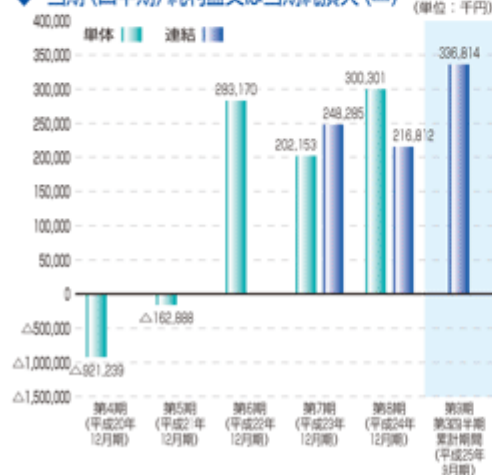
## ◆ 経常利益又は経常損失(△)



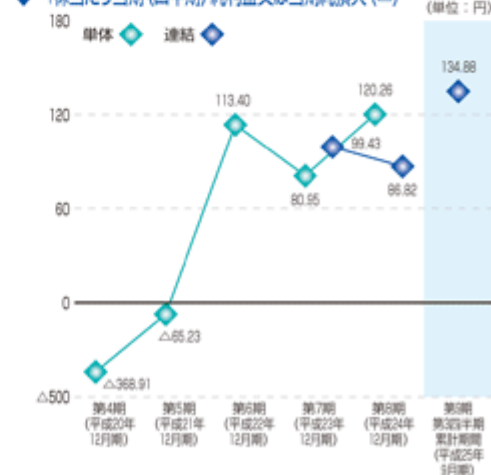
## ◆ 1株当たり純資産額



## ◆ 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



## ◆ 1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



(注) 当社は、平成25年10月9日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

### 3. 事業の内容



当社グループは株式会社ダイキアックス（当社）、連結子会社11社（国内8社、海外3社）により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びその他事業を行っております。

#### （環境機器関連事業）

環境機器関連事業は、浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取り扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあたっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取り扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術（いわゆるヒートポンプ技術）を活用した温度差エネルギー設備の施工も行っております。



産業排水処理施設



地域集落排水処理施設



産業排水処理施設 スーパーコムスター（SC型）



中水道システム（膜分離方式）



漁業集落排水処理施設



地下水飲料化システム（RO膜）



ディスポーザ排水処理システム（DAM型）



家庭用浄化槽（XE型）



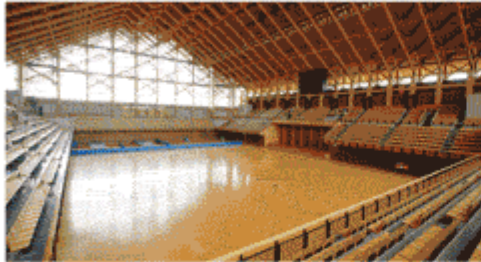


### （住宅機器関連事業）

住宅機器関連事業は、住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売、内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフローアールやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、関連商材の販売を行っております。



フロア工事施工例



プール施工例



システムキッチン・バス・トイレ



観光用温室施工例

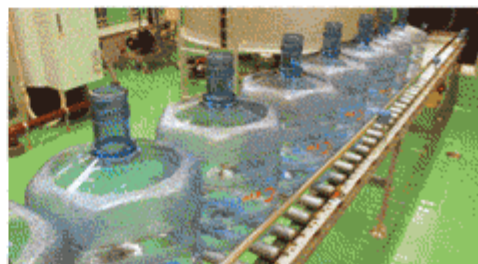
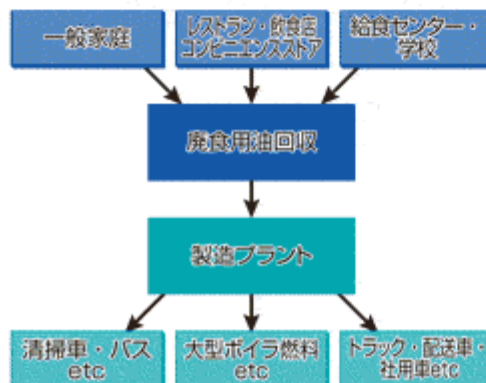
### （その他事業）

その他事業は、軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF（バイオディーゼル燃料）（商品名 D・OIL）の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。また、ボトルウォーターの製造・宅配事業（クリクラ事業）やペット関連商品の製造・販売も行っております。

また、近年の再生可能エネルギー需要の高まりから、小型風力発電事業に参入いたしました。



製造プラント（AN型）

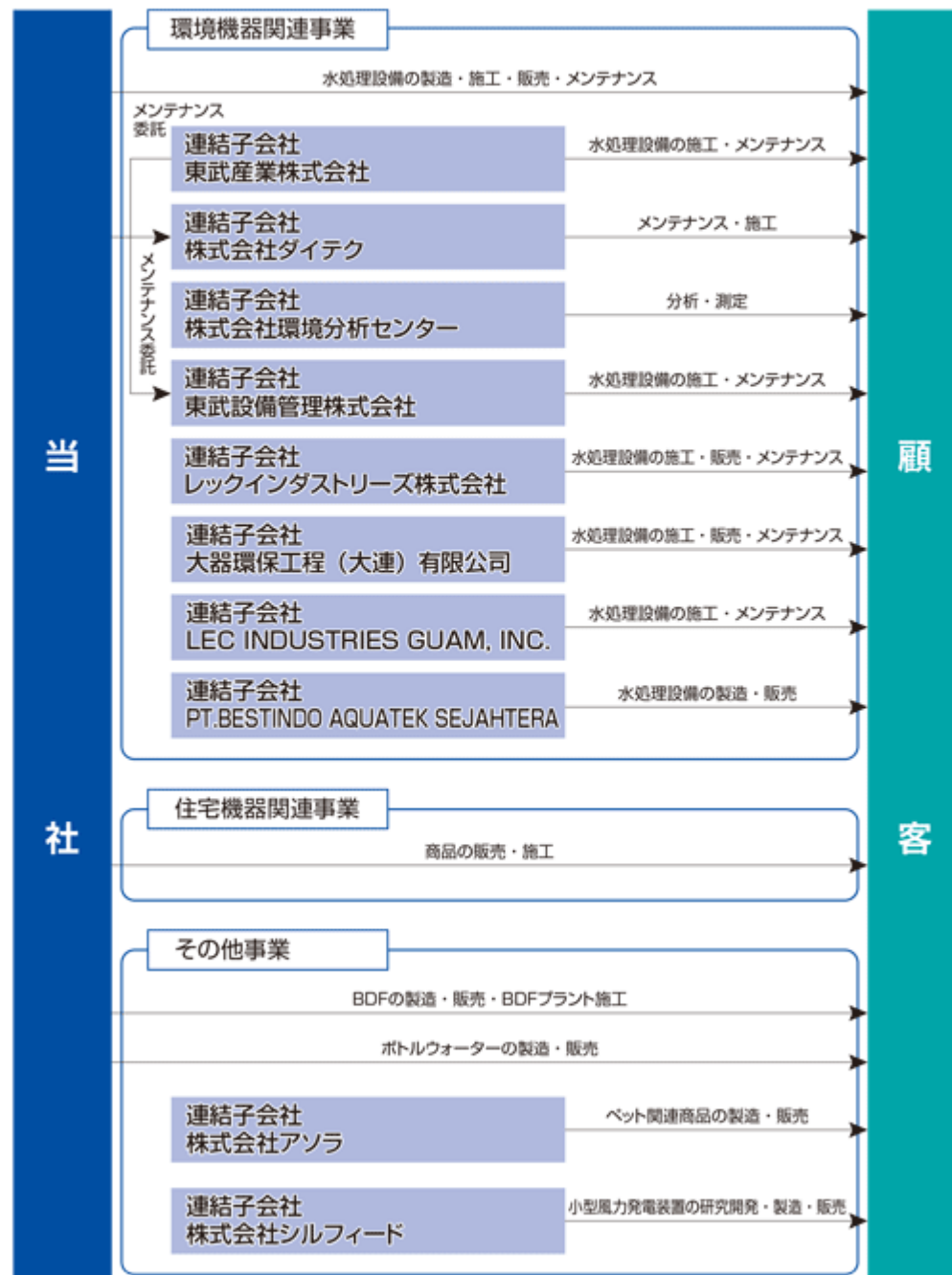


ボトルウォーター「クリクラ」



事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)				24,929,174	27,202,241
経常利益 (千円)				484,804	564,831
当期純利益 (千円)				248,285	216,812
包括利益 (千円)				237,208	262,827
純資産額 (千円)				3,561,004	3,823,831
総資産額 (千円)				14,949,098	16,085,020
1株当たり純資産額 (円)				1,424.53	1,529.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)				99.43	86.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				23.8	23.7
自己資本利益率 (%)				7.2	5.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				461,769	217,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				411,778	150,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				43,197	426,050
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				2,372,083	2,440,064
従業員数 (名)	( )	( )	( )	565 (77)	579 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期及び第8期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数の( )は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

7. 当連結会計年度(第8期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	22,101,949	18,976,146	21,743,149	21,271,537	23,011,219
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	278,350	62,078	384,540	279,382	597,327
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	921,239	162,888	283,170	202,153	300,301
資本金 (千円)	1,621,500	1,621,500	1,621,500	1,621,500	1,621,500
発行済株式総数 (株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	2,604,192	2,482,131	2,832,217	3,024,365	3,355,650
総資産額 (千円)	13,553,499	13,987,011	12,933,044	13,372,115	15,044,987
1株当たり純資産額 (円)	104,284.51	99,396.60	113,415.73	1,211.10	1,343.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	1,500.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	36,890.90	6,522.83	11,339.51	80.95	120.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	17.7	21.9	22.6	22.3
自己資本利益率 (%)			10.7	6.9	9.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					12.5
従業員数 (名)	422 (47)	388 (40)	390 (47)	409 (55)	421 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期及び第8期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。

3. 第4期、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期及び第5期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数の( )は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

7. 当事業年度(第8期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 当社は、平成25年10月9日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第4期、第5期及び第6期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,042.85	993.97	1,134.16	1,211.10	1,343.77
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	368.91	65.23	113.40	80.95	120.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	15.00

## 2 【沿革】

昭和33年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(昭和45年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は昭和39年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、昭和53年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、平成元年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームマック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・パイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	愛媛県松山市に資本金30百万円をもって当社を設立する。
平成17年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社から分割承継する。ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテック、株式会社環境分析センター、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環保設備有限公司(現、大器環保工程(大連)有限公司))を当社による分割承継により譲り受ける。
平成17年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
平成18年6月	大連大器環保設備有限公司を100%出資の子会社とする。
平成18年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
平成18年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
平成19年11月	東武産業株式会社(名古屋市)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成20年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成21年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(クリクラ事業)を開始する。
平成21年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
平成22年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
平成23年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
平成24年4月	株式会社シルフィード(東京都)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
平成24年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成24年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAの発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテック1.0%)を譲り受けて子会社とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテック0.1%とする。



### 3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ダイキアックス(当社)、連結子会社11社(国内8社、海外3社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びその他事業を行っております。

#### （環境機器関連事業）

環境機器関連事業は、浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取り扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあたっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取り扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備の施工も行っております。

#### （住宅機器関連事業）

住宅機器関連事業は、住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売、内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアーやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、関連商材の販売を行っております。

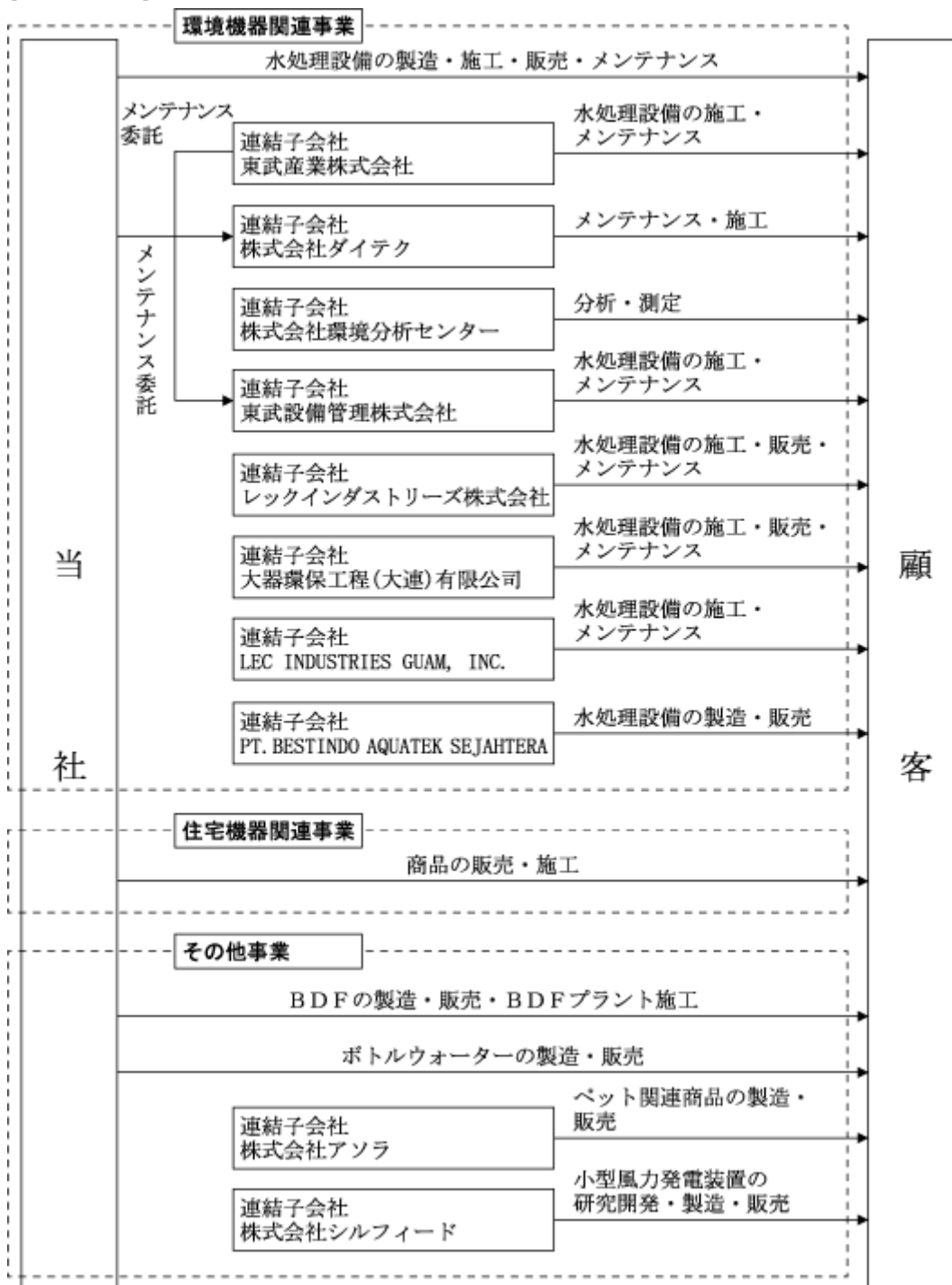
#### （その他事業）

その他事業は、軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)(商品名 D・O i L)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。また、ボトルウォーターの製造・宅配事業(クリクラ事業)やペット関連商品の製造・販売も行っております。

また、近年の再生可能エネルギー需要の高まりから、小型風力発電事業に参入いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東武産業株式会社	名古屋市西区	30,000千円	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼務 2名 当社への建物等の設備の賃借 当社への資金の貸付
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼務 3名 当社から建物等の設備の賃借 当社への資金の貸付
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000千円	環境機器関連 事業	100.0	水質分析等アセスメント外注 役員の兼務 2名 当社から建物等の設備の賃借 当社への資金の貸付
東武設備管理株式会社	名古屋市西区	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼務 1名 当社への資金の貸付
株式会社アソラ	愛媛県松山市	100,000千円	その他事業	90.0	役員の兼務 2名
レックインダストリーズ株式会 社	東京都中央区	78,251千円	環境機器関連 事業	72.9	役員の兼務 3名 当社から資金の借入
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500千円	その他事業	100.0	役員の兼務 2名
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	230,200千円	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼務 2名 当社から資金の借入
LEC INDUSTRIES GUAM, INC.	アメリカ合衆国領 グアム	4,298千円	環境機器関連 事業	72.9 [72.9]	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[ ]は、内数で間接所有の割合を記載しております。

3. レックインダストリーズ株式会社は債務超過であります。(債務超過額346,080千円)

4. LEC INDUSTRIES GUAM, INC. は債務超過であります。(債務超過額5,241千円)

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	380 (56)
住宅機器関連事業	111 (22)
その他	59 (6)
全社(共通)	29 (3)
合計	579 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。  
 2. パートタイマー及び契約社員は、( )内に外数で記載しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
417 (64)	42.0	14.2	4,479,019

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	224 (33)
住宅機器関連事業	111 (22)
その他事業	56 (6)
全社(共通)	26 (3)
合計	417 (64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。  
 2. パートタイマー及び契約社員は、( )内に外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第8期連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、欧州政府債務危機による海外景気の低迷、近隣諸国との関係悪化等の影響により、景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移いたしました。しかしながら、新政権のデフレ脱却政策により、円安、株価上昇の基調となっており、今後の景気回復に向けた期待感が表れております。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましても、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。年明け以降の公共及び民間の設備投資は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、「水」と「環境」をキーワードに「挑戦と飛躍」を年度方針に掲げ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。環境機器関連事業におきましては新製品を発売し、住宅機器関連事業におきましては新規取引先の開拓に注力し、また、その他の事業におきましては再生可能エネルギー事業へ参入いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は272億2百万円(前年同期比109.1%)、営業利益は3億38百万円(前年同期比122.2%)、経常利益は5億64百万円(前年同期比116.5%)となりました。

また、特別損失項目として環境機器関連事業における減損損失により、当期純利益は2億16百万円(前年同期比87.3%)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### (環境機器関連事業)

レックインダストリーズ株式会社を前連結会計年度末より連結の範囲に含めた事により、売上高の増加につながっております。これにより、売上高は129億97百万円(前年同期比102.8%)、セグメント利益(営業利益)は6億41百万円(前年同期比99.9%)となりました。

#### (住宅機器関連事業)

前連結会計年度に競合他社の破綻があり、当連結会計年度において新規取引先の取り込み及び開拓が進みました。また、リフォーム業者等のプロ用商材を扱うホームセンター向け営業を引き続き強化致しました。これにより、売上高は135億13百万円(前年同期比116.0%)、セグメント利益(営業利益)は3億14百万円(前年同期比147.7%)となりました。

（その他事業）

その他事業のうち、BDF関連事業については低調に推移しておりますが、クリクラ事業においては松山エリア顧客開拓を一区切りとし、広島エリアを開拓しており、着実に顧客を増やしております。これにより、売上高は6億91百万円(前年同期比110.4%)、セグメント損失(営業損失)は1億28百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億56百万円)となりました。

第9期第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」への期待もあり円安、株高が進み輸出が回復の兆しを見せ、企業心理が改善してきていることから、全般的な回復の動きが見られます。しかしながら、原材料や燃料価格の上昇、電気・ガス等の公共料金引上げ等による企業収益の下押し要因に加えて、海外景気の下振れが、今後国内景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資及び民間設備投資とも改善傾向が見られ、全般的に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211億94百万円、営業利益は4億7百万円、経常利益は5億39百万円、四半期純利益は3億36百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（環境機器関連事業）

全般的な工事物件の完成及び施設維持管理に付随する修繕工事が順調に推移するとともに、新型浄化槽の販売開始により、売上高は102億72百万円、セグメント利益(営業利益)は6億86百万円となりました。

（住宅機器関連事業）

全般的に商品出荷が堅調に推移したこと及び照明・空調関連の大型案件の納入により、売上高は104億42百万円、セグメント利益(営業利益)は1億74百万円となりました。

（その他事業）

その他事業のうち、クリクラ事業においては前連結会計年度と比べて売上高が増加しておりますが、株式会社シルフィードが当期は期首から連結の範囲に含まれている事により経費が増加している状況にあります。これらの結果、その他事業の売上高は4億80百万円、セグメント損失(営業損失)は90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第8期連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、24億40百万円(前年同期は23億72百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は2億17百万円(前年同期は4億61百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費1億76百万円及び減損損失2億42百万円の計上、仕入債務の増加額3億96百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額7億51百万円及び未成工事受入金の減少額1億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億50百万円(前年同期は4億11百万円の支出)となりました。主な増加要因は、投資仮勘定の返還による収入2億50百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億35百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出1億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は4億26百万円(前年同期は43百万円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額10億61百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億68百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

第8期連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第8期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	2,182,117	4.8
その他	168,733	+5.4
計	2,350,851	4.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

## (2) 施工実績

第8期連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第8期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	5,031,486	0.3
住宅機器関連事業	917,450	+22.5
その他	50,676	68.0
計	5,999,612	+0.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は工事原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 環境機器関連事業は在外子会社を含んだ金額であり、換算レートは13.69円/元を採用しております。

## (3) 商品仕入実績

第8期連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第8期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	11,330,634	+15.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。



## (4) 受注状況

第8期連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第8期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	9,323,771	1.8	4,122,121	+8.5
住宅機器関連事業	1,209,555	+82.4	465,100	+75.9
その他	650,167	+41.9	13,940	+216.8
合計	11,183,494	+5.3	4,601,161	+13.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。  
 4. 環境機器関連事業は在外子会社を含んだ金額であり、換算レートは13.69円/元を採用しております。

## (5) 販売実績

第8期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第8期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	12,997,419	+2.8
住宅機器関連事業	13,513,557	+16.0
その他	691,264	+10.4
合計	27,202,241	+9.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	3,238,540	13.0	3,555,189	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 環境機器関連事業は在外子会社を含んだ金額であり、換算レートは13.69円/元を採用しております。

### 3 【対処すべき課題】

政府の経済対策や金融政策などを背景に全体としての景況感は徐々に改善されつつありますが、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況であります。

その様な中、当社グループは、「環境を中心とした開発型企業」をコンセプトとし、住環境改善分野でのリーディングカンパニーとなることを目指し、付加価値の高い製商品の開発及びサービスを提供し続けるとともに、新技術の開発に積極的に取り組み、中長期的な成長戦略のための利益創出基盤を創り上げることが必要であると考えております。

具体的な経営課題として以下の施策に取り組んでまいります。

#### (1) 受注の拡大

過去の取引に依存せず新規顧客、新規案件の獲得を積極的に進めてまいります。既存の事業については、日本国内の全体パイが縮小しつつありますが、各事業において顧客、業種の投資動向を見極め、ハウスメーカー等顧客接点の高い販売先との取引を重要と捉えており、引き続き提案型営業の推進による受注拡大を図ります。

#### (2) 新たなビジネスモデルの構築

現在の事業形態は、ベンダー機能の住宅機器関連事業、メーカーとして高度な排水処理技術を主軸とした環境機器関連事業を収益の二本柱とするとともに、ポスト軽油と期待されるBDF関連事業や高度な排水処理技術を基礎とした地下水飲料化事業など、B to B形態のビジネスを中心としております。

平成21年より前述のほか、今まで持ちあわせていなかったB to C形態のボトルウォーター宅配事業をビジネスツールに追加するとともに、新たな販売チャネルと各事業シナジーを追求し、「環境改善」と「水」をベクトルとしたビジネス展開を推し進めております。

また、「人にやさしい未来づくり」が当社に与えられた使命であると考えており、一層の研究開発活動や各種事業投資を推し進め、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

#### (3) 社内業務の効率化、機能化の推進

業務の効率化、生産性の向上は全部門の共通の重要な課題であることは言うまでもなく、時代の要求するスピードと正確さに対応する事、判断や指示の遅れによる機会損失を防止する事そして人的資源の一層の活性化を進める事などが重要と考えております。

今後につきましても取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる体制を強化させるため、引き続き組織や諸制度の見直しを推し進めていく方針です。

#### (4) 全般的リスクへの対応

コンプライアンスへの取り組みは重要施策と位置づけ、法令遵守はもとより、社会的倫理や社員の行動規範にいたるまで社内規程を見直すとともに、内部管理体制を整備してまいりました。

年々法令遵守体制の実行的な取り組みへの見直しが必要であると考え、昨今の社会情勢から情報管理体制や反社会的勢力排除体制の確立が急務であると再認識したことから、多様な事業リスクの排除を総合的に議論する場を整備することが重要であると確信いたしました。

そこで、当社の全般的リスクに対応する場として総合リスク対策委員会を設置いたしました。

#### (5) 海外進出

当社グループは、世界の水ビジネス市場は今後大きく成長するものと見込んでおり、中でも中国、東南アジアを戦略的重点地域と位置づけております。地元ローカル企業との事業提携や買収等により進出し、工場排水、商業施設の排水から、家庭用浄化槽にまで事業の幅を広げて、地域のパイオニアとなることを目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

##### (1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は非常に厳しい状況にあり、各企業は製品提供力に対してさらなる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応が出来るように、絶え間の無い技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、または業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開について

###### 社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律または規制・税制の変更、政治または社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じる事により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への進出に関するリスク

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては建設業法・浄化槽法・水質汚濁防止法・廃棄物処理法及び消防法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、平成24年12月期において48.3%となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取り扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社グループでは、本社機能のほか、浄化槽等の製造拠点を愛媛県に配しております。また、住宅機器関連事業の売上の大部分は中国・四国エリアに集中しております。

今後、地震等の自然災害が発生し、主力工場である松山工場(愛媛県松山市)、津島工場(愛媛県宇和島市)での製造の継続が困難となった場合、また、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後さらに進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ダイキ株式会社との関係について

当社は、平成17年7月にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、平成17年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とダイキ株式会社との間に資本関係はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むダイキ株式会社、株式会社カーマ、ホームマック株式会社及びそれらの関係会社(以下、合わせてこの項において「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。平成24年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は13.1%となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により安定した供給ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合による株式売却について

本書提出日現在における当社の発行済株式総数は、普通株式2,497,200株であり、この内、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「ベンチャーキャピタル等」という。)が635,300株を所有(所有割合25.4%)しております。このベンチャーキャピタル等が保有する普通株式は、当社の株式上場日以降、キャピタルゲインを目的に市場で売却される可能性があり、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアックス	大栄産業 株式会社	日本	水処理関連商品	平成22年 1月12日	平成22年1月12日から 平成25年1月11日まで 期間終了後は書面による 協議のうえ、同一条件を もって更新 なお、平成25年1月12日 以降は1年毎の自動更新	販路拡大および機能 拡張のために共同しての 開発、生産、販売

## (2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアックス	ＴＯＴＯ 株式会社	日本	住宅設備 機器	平成17年 10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以降1年毎の自動更新	継続して購入する 商品についての契約

## (3) その他

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容
株式会社 ダイキアックス	一般社団法人環境技術 振興協会、株式会社 シルフィード、株式 会社GTI	日本	平成24年 5月1日	次世代小型風力発電機にかかる今後の同発電機の研究開発及び製造販売事業の進め方についての合意書。 なお、当合意書に基づいて、一般社団法人環境技術振興協会に支出した250,000千円については平成24年5月1日に返還されております。
株式会社ダイキアックス、株式会社シルフィード	株式会社GTI、相原邦彦、一般社団法人環境技術振興協会	日本	平成24年 9月4日	次世代型風力発電機の研究開発事業に関連する株式会社シルフィードが有する貸金債権の清算についての合意書。 なお、当合意書に基づいて、相原氏及び社団から平成24年10月5日付で貸金92,000千円の代物弁済として株式会社シルフィード株式100株(発行済株式総数の50%)を譲り受けています。

## 6 【研究開発活動】

第8期連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、次世代のビジネスモデルを構築し、環境創造企業としての確固たる地位を築くべく、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社の研究開発活動は、従来の主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発とに分けて開発を進めており、排水処理装置関連製品は生産部生産開発課が、新しい分野の開発は開発部が行い、製品によっては両者が協力して開発を進めることとしています。開発部の研究開発活動につきましては、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にする他、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しています。なお、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は87百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりです。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

### （環境機器関連事業）

当事業における研究開発活動は、生産部生産開発課及び開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」および「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」の分野については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし研究開発活動を行っております。

「産業排水処理」については、生活排水処理の分野と同様に高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、当社が今まで手掛けてこなかった水処理のサービスメニュー拡大を目的とした新技術を用いた処理槽の開発を行っております。

### （住宅機器関連事業）

該当事項はありません。

### （その他の事業）

当事業における研究開発活動は、主に当社開発部が行っております。

当事業に係る研究開発は顧客満足を優先させることを研究開発活動の基本方針としています。現在は、住環境の改善製品として脱臭製品(産業系及びペット関連)の開発を進めております。また、エネルギー関連製品としてヒートポンプを活用した化石燃料の使用量の減少を目的とするシステムの開発、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を行っております。



## 最近の研究開発の成果

(発売製品)

発売年月	製品名	内容
平成24年 5月	地下水飲料化システム 「無薬注除鉄除マンガン除アンモニア装置」	地下水飲料化システム構成装置の1つであります。当該製品は薬品を使用せずに除鉄、除マンガン、除アンモニアすることを可能としており、ランニングコストの低減及び他社製品との差別化を実現しております。
平成24年 6月	地下水飲料化システム 「タブレット・スマートフォン監視制御システム」	タブレット・スマートフォンによる監視・制御が可能で即応性が増すとともに信頼性も向上し、維持管理費用の削減を実現しております。
平成24年 6月	浄化槽RBC型(51～10,000人)	大栄産業株式会社からの技術導入で製品化した大型浄化槽RBC型のRC(鉄筋コンクリート製)版の浄化槽で、10,000人まで対応できる製品であります。従来機種よりも小型化し、省コスト、省スペースを達成しております。
平成24年 9月	浄化槽XC型(5～10人)	大栄産業株式会社と共同開発した家庭用浄化槽で、汎用品とほぼ同じ大きさながら高度な処理水質(BOD10、SS10、T-N10)を達成した業界NO.1のコンパクトな高度処理浄化槽であり、維持管理性が容易で施工性にも優れております。
平成24年 10月	産業排水処理装置コアリアクターAP型	担体流動法と活性汚泥法の組合せにより、従来製品よりも高負荷でも安定した処理が可能になり、維持管理性が向上したほか、汚泥発生量の減少によるランニングコストの低減、流動担体の削減によるイニシャルコスト低減が可能であります。
平成24年 11月	地下水飲料化システム 「無薬注高濃度アンモニア処理装置」	地下水飲料化システム構成装置の1つであります。当該製品は薬品を使用せずに高濃度のアンモニアを処理することを可能としており、ランニングコストの低減及び他社製品との差別化を実現しております。
平成24年 12月	浄化槽XE型(5～10人)	大栄産業株式会社と共同開発した、従来製品よりもコンパクトな家庭用浄化槽であり、業界で初めて槽本体の素材としてポリプロピレンを採用し業界最軽量を達成致しました。そのほかブロウの風量が少なく業界NO.1の省エネ達成、維持管理性の向上、施工性のアップなどを実現しております。

第9期第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は45百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

第8期連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

#### 売上高

東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、欧州政府債務危機による海外景気の低迷、近隣諸国との関係悪化等の影響により、景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移いたしました。しかしながら、新政権のデフレ脱却政策により、円安、株価上昇の基調となっており、今後の景気回復に向けた期待感が表れております。

環境機器関連事業におきましては新製品の発売、住宅機器関連事業におきましては新規取引先の開拓、その他の事業におきましては再生可能エネルギー事業へ参入致しました。

結果、連結での売上高は272億2百万円(前年同期比109.1%)でありました。

#### 売上総利益

デフレ状況の中、原価の圧縮に努め、利益率の確保を目指してまいりました。結果、売上原価は223億28百万円(前年同期比108.6%)となりました。

結果、売上総利益は48億74百万円(前年同期比111.7%)でありました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は45億35百万円となりました。これは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レックインダストリーズ株式会社及び株式会社シルフィードを株式の取得により連結の範囲に含めたこととともに、株式公開準備にかかる費用が増加したことによります。

結果、営業利益は3億38百万円(前年同期比122.2%)でありました。

#### 経常利益

仕入割引や負ののれんの償却額等の計上により営業外収益は3億39百万円となりました。また、支払利息やクリクラ事業におけるクレジット決済サービスの利用にかかる手数料等の計上により、営業外費用は1億13百万円となりました。

結果、経常利益は5億64百万円(前年同期比116.5%)でありました。

#### 税金等調整前当期純利益

BDF関連事業における次世代BDF製造プロセス開発について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの助成金を計上したことにより特別利益は29百万円となりました。

また、上記助成金により取得した資産について固定資産圧縮損を計上したことにより特別損失は2億61百万円となりました。

結果、税金等調整前当期純利益は3億32百万円(前年同期比73.4%)でありました。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は1億14百万円となり、当期純利益は2億16百万円(前年同期比87.3%)でありました。

第9期第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」への期待もあり円安、株高進み輸出が回復の兆しを見せ、企業心理が改善してきていることから、全体的な回復の動きがみられます。しかしながら、原材料や燃料価格の上昇、電気・ガス等の公共料金引上げ等による企業収益の下押し要因に加えて、海外景気の下振れが、今後国内景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資及び民間設備投資とも改善傾向が見られ、全般的に堅調に推移いたしました。

結果、連結での売上高は211億94百万円でありました。

#### 売上総利益

前連結会計年度と同様にデフレ状況の中、原価の圧縮に努め、利益率の確保を目指しました。

結果、売上原価は173億64百万円となり、売上総利益は38億30百万円でありました。

#### 営業利益

帰休日を設けるなど人件費の圧縮に努めていたものを徐々に本来の形に戻したこと等により、販売費及び一般管理費は34億22百万円となりました。

結果、営業利益は4億7百万円でありました。

#### 経常利益

仕入割引等の計上により営業外収益は2億円となりました。また、支払利息やクリクラ事業におけるクレジット決済サービスの利用にかかる手数料等の計上により、営業外費用は68百万円となりました。

結果、経常利益は5億39百万円でありました。

#### 税金等調整前四半期純利益

特別利益は2百万円となりました。

特別損失は0百万円となりました。結果、税金等調整前四半期純利益は5億42百万円でありました。

#### 四半期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は2億5百万円となり、四半期純利益は3億36百万円でありました。

### (3) 財政状態の分析

第8期連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は118億5百万円(前年同期比111.0%)でありました。これは、売上高の増加と連動して売上債権が増加したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は42億79百万円(前年同期比99.2%)でありました。これは、地下水飲料化事業にかかる固定資産の増加、株式会社シルフィードの株式取得によるのれんの増加及び返還による投資仮勘定の減少によります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は116億1百万円(前年同期比119.3%)でありました。これは、売上高の増加に連動した仕入債務の増加及び資金の借入により短期借入金が増加したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は6億60百万円(前年同期比39.6%)でありました。これは、長期借入金の返済及び負ののれんを償却したことによります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は38億23百万円(前年同期比107.4%)でありました。

第9期第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

流動資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は125億95百万円でありました。主な内訳は現金及び預金37億51百万円、受取手形及び売掛金46億91百万円及び未成工事支出金20億7百万円であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間における固定資産は44億96百万円でありました。主な内訳は土地18億11百万円であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は107億10百万円でありました。主な内訳は支払手形及び買掛金18億32百万円及び短期借入金40億6百万円であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間における固定負債は20億75百万円でありました。主な内訳は長期借入金17億67百万円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は43億5百万円でありました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連につきましては、下水道の普及率が伸びるとともに浄化槽の出荷台数は減少傾向にあります。また、浄化槽のコンパクト化や高度処理化、低調な公共・民間設備投資などとともに、市場規模の縮小から競争が依然激しく、コストダウンが重要となっております。

対策として、市場規模の縮小に対しては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」が重要と考えております。メンテナンスにおいては、外注による利益流出の減少とグループ内留保に努めるとともに、既存メンテナンスの枠を広げてまいります。製品コストダウンにおいては、同業他社との業務提携をさらに強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コスト削減を推し進めてまいります。案件減少においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、地下水飲料化事業におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがありますが、各自治体においては、地盤沈下や水道行政の収益悪化などの理由により、条例改正による規制や中止が図られております。現時点では水道の大口利用者を中心に営業展開しておりますが、将来、設備の更なる低コスト化を進め、ターゲットとなる顧客を広げてまいります。また、井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期に渡る安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業においては、不動産、建設需要の回復は大都市中心となっており、地方における地価の底打ち感によって僅かながら回復期待がありますが、依然として厳しい状況であります。また、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見うけられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。

対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、全社での規模縮小を最低限に抑えるとともに、優良なゼネコン、優良なホームビルダー、優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第8期連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化している事に対処するため、各事業において総額2億35百万円の設備投資(有形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税を含んでおりません。)を実施いたしました。

##### (1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに1億55百万円、浄化槽製造設備に32百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 住宅機器関連事業

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第9期第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化している事に対処するため、各事業において総額3億18百万円の設備投資(有形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税を含んでおりません。)を実施いたしました。

##### (1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに1億39百万円の設備投資を実施いたしました。  
また、当第3四半期連結累計期間において、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大器環境工程(大連)有限公司	本社 (中華人民 共和国遼 寧省大連 市)	環境機器 関連事業	事務所建物 等	55,386	5,056	327	60,770	平成25年7月

(注) 在外子会社の換算レートは13.69円/元を採用しております。

##### (2) 住宅機器関連事業

配送センター用地に57百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) その他

当第3四半期連結累計期間において重要な設備投資はありません。  
なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	174			3,440	11,387	15,001	154 (19)
東京支社 (東京都中央区他)	環境機器関連 事業	事務所	8,474				1,139	9,613	49 (6)
大阪支社 (兵庫県西宮市他)	環境機器関連 事業 住宅機器関連 事業	事務所	17,926		42,000 (165)		2,457	62,383	33 (5)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連 事業 住宅機器関連 事業	事務所 倉庫	11,043	5	97,617 (1,169)		91	108,757	8 (5)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連 事業	事務所 倉庫	8,984	0	101,352 (2,592)			110,336	16 (1)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連 事業	事務所 倉庫	11,960	1	69,604 (1,458)		349	81,916	6
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連 事業 その他	生産設備 事務所	68,848	769	203,000 (8,317)	65,643	9	338,270	26 (2)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連 事業	生産設備 事務所	33,079	0	276,000 (17,451)		276	309,356	15
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連 事業	生産設備 事務所	189,336	2,198	162,000 (18,625)		1,150	354,685	16
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連 事業	生産設備 事務所	355	0	77,205 (24,005)		0	77,560	7 (2)
配送センター (愛媛県松山市)	住宅機器関連 事業	事務所 倉庫	6,962	1	266,899 (3,260)		273	274,137	4 (3)
D・O i L松 山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) その他	生産設備 事務所	10,622	1,529	66,600 (2,890)		1,060	79,813	6 (1)
地下水飲料化 事業部門	環境機器関連 事業	地下水飲料 化システム		586,034		36,470		622,505	12
その他 (愛媛県松山市)	環境機器関連 事業	事務所	31,525		169,099 (2,375)		1	200,626	

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は90,431千円であります。

4. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。

5. 提出会社の「その他」は、連結会社に賃貸している土地及び建物であります。

6. パートタイマー及び契約社員は、( )内に外数で記載しております。



## (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東武産業 株式会社	本社 (名古屋市 西区)	環境機器 関連事業	事務所	67,399	935	103,353 (1,000)	79	101	171,868	39

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
大器環保工程 (大連)有限公司	本社 (中華人民 共和国遼寧 省大連市)	環境機器 関連事業	事務所建物等	58,953	7,473	( ) [13,472]	1,143		67,570	36

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は3,688千円であります。なお、賃借している面積については、[ ]内に外書で記載しております。

4. 在外子会社の換算レートは13.69円/元を採用しております。

第9期第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

最近連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(売却完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大器環保工程 (大連)有限公司	本社 (中華人民 共和国遼寧 省大連市)	環境機器 関連事業	事務所建物 等	55,386	5,056	327	60,770	平成25年7月

(注) 在外子会社の換算レートは13.69円/元を採用しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成25年9月30日)

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	配送センター (愛媛県松山市)	住宅機器 関連事業	事務所 倉庫等	300,000	-	収用にかかる補償金	平成25年 11月	平成26年 3月	-
			土地	75,000	57,902		平成25年5 月		
提出 会社	地下水飲料化 事業部門	環境機器 関連事業	地下水飲料 化システム	660,000	139,109	増資資金 銀行借入	平成25年 1月	平成26年 12月	(注) 3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 地下水飲料化システムについては、平成25年度中期経営計画における今後2年間の営業計画に基づいております。

3. 顧客企業への当社プラントの設置であります。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	配送センター (愛媛県松山市)	住宅機器 関連事業	事務所 倉庫等	6,716	平成26年3月	-
			土地	266,899		

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成25年9月20日の取締役会決議により、平成25年10月9日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,900,000株増加し、10,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,497,200	非上場	単元株式数は100株であります。
計	2,497,200		

(注) 平成25年9月20日の取締役会決議により、平成25年10月9日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,472,228株増加し、発行済株式総数は2,497,200株となっております。また、平成25年10月18日の臨時株主総会決議により、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月28日 (注)1		24,972		1,621,500	765,061	1,404,604
平成25年10月9日 (注)2	2,472,228	2,497,200		1,621,500		1,404,604

(注)1 . 平成24年3月28日開催の定時株主総会決議により、平成24年3月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金765,061千円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金765,061千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

2 . 株式分割(1:100)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		6		15			18	39	
所有株式数(単元)		3,700		7,522			13,750	24,972	
所有株式数の割合(%)		14.82		30.12			55.06	100.00	

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,497,200	24,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,497,200		
総株主の議決権		24,972	

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しておりますが、未だ成長過程にあるなど財務体質の強化が優先課題であります。

今後の配当方針と致しましては、株主への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行なってまいります。具体的には、連結配当性向25%を目標に継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

平成24年12月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,500円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な投資原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は6月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が第8期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会	37,458	1,500

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和59年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和62年4月 ダイキ株式会社入社 平成7年6月 ダイキ株式会社取締役就任 平成16年4月 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 平成17年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 上海中器環保科技有限公司董事就任 平成17年10月 ダイキ株式会社取締役就任 平成18年9月 D C japanホールディングス株式会社取締役就任 平成19年2月 エコワーク株式会社取締役就任 平成23年12月 レックインダストリーズ株式会社取締役会長就任(現任) 平成24年4月 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任) 平成25年10月 PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,179,200
代表取締役専務		大亀 清一	昭和23年3月6日生	昭和41年3月 大亀商事株式会社入社 昭和61年7月 ダイキ商事株式会社取締役就任 平成16年2月 株式会社ダイテック代表取締役社長就任 平成17年3月 大連大器環保設備有限公司(現大器環保工程(大連)有限公司)董事長就任 平成17年7月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成17年9月 上海中器環保科技有限公司董事就任 平成17年12月 上海中器環保科技有限公司副董事長就任 平成21年3月 株式会社ダイテック取締役就任 平成21年4月 株式会社ダイテック代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 大器環保工程(大連)有限公司董事就任(現任) 平成23年1月 株式会社アソラ代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20,000
常務取締役	経営管理本部長	堀淵 昭洋	昭和34年6月5日生	平成元年10月 ダイキ株式会社入社 平成17年7月 当社取締役就任 平成20年5月 大器環保工程(大連)有限公司董事就任(現任) 平成21年12月 株式会社アソラ監査役就任(現任) 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年3月 レックインダストリーズ株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 株式会社シルフィード監査役就任(現任) 平成25年10月 PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA 監査役就任(現任)	(注)2	10,000
取締役	大阪支社長	馬場 一弘	昭和34年11月27日生	昭和57年9月 ダイキ商事株式会社入社 平成17年10月 当社執行役員就任 平成19年3月 当社取締役就任 平成19年11月 東武産業株式会社取締役就任 平成20年1月 当社取締役大阪支社長就任(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	本社営業 本部長	真田 豊	昭和25年11月20日生	昭和47年6月 平成17年10月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社執行役員住機営業グループ特機 部長就任 当社執行役員住機営業統括部長就任 当社執行役員本社営業本部長就任 当社取締役本社営業本部長就任(現 任)	(注)2	2,000
取締役	東京 支社長	中山 繁樹	昭和36年9月14日生	昭和60年3月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年12月	ダイキ株式会社入社 当社環境機器営業グループ福岡支店 長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任(現任) レックインダストリーズ株式会社取 締役就任(現任)	(注)2	
取締役	技術部長	高橋 廣信	昭和30年10月14日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月	ダイキ株式会社入社 当社大阪支店技術課長就任 当社技術統括部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)2	100
取締役	生産部長	小山 泰史	昭和31年6月9日生	昭和54年3月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月	ダイキ株式会社入社 川内ダイキ株式会社取締役就任 信州ダイキ株式会社取締役就任 福島ダイキ株式会社取締役就任 当社執行役員生産グループマネ ジャー就任 当社執行役員生産統括部長就任 当社生産部長就任 当社取締役生産部長就任(現任)	(注)2	3,200
取締役	上水 事業部長	中村 和雄	昭和34年7月11日生	昭和63年12月 平成17年10月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年12月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社東北支店長就任 当社開発営業統括部東京開発営業部 長就任 当社上水営業本部東京上水営業部長 就任 当社上水営業本部上水営業部長就任 当社上水事業部長就任(現任) レックインダストリーズ株式会社取 締役(現任) 当社取締役上水事業部長就任(現任)	(注)2	
取締役	東京支社 東京施設管理 部長	高岡 慎也	昭和39年12月14日生	平成元年9月 平成17年1月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 大連大器環保設備有限公司(現大器 環保工程(大連)有限公司)董事就任 大器環保工程(大連)有限公司董事長 就任(現任) (株)アソラ取締役就任 当社東京支社東京施設管理部長就任 (株)ダイテック取締役就任(現任) 当社取締役東京支社東京施設管理部 長就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		吉田 信茂	昭和27年6月21日生	昭和50年3月 平成16年1月 平成17年5月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年7月  平成21年4月  平成22年3月 平成23年7月	ダイキ株式会社入社 株式会社ダイテク入社 株式会社ダイテク取締役就任 当社施設管理課長就任 当社施設管理部長就任 当社施設管理統括部長就任 株式会社環境分析センター取締役就任(現任) 株式会社ダイテク専務取締役就任(現任) 当社取締役施設管理事業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤 監査役		宮崎 順	昭和21年11月19日生	昭和44年4月 昭和49年4月 昭和56年7月 平成17年10月  平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月  平成19年11月	大阪トヨタ自動車株式会社入社 ダイコー商事株式会社入社 ダイキ商事株式会社入社 当社住宅機器営業グループ住機部長就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社ダイテク監査役就任(現任) 株式会社環境分析センター監査役就任(現任) 東武産業株式会社監査役就任(現任)	(注)3	12,000
監査役		中矢 陽三	昭和9年8月8日生	昭和36年12月 平成元年4月 平成12年4月 平成18年3月	愛媛県庁入庁 愛媛県議会事務局局長就任 松山市教育委員会教育長就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		和氣 肇	昭和16年7月19日生	昭和40年4月 昭和43年5月  昭和47年4月 昭和49年5月 平成22年3月	新興建設株式会社入社 日本軽金属大阪アルミニウム株式会社入社  鹿島建設株式会社入社 ダイキ株式会社入社 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	
計							1,229,500

(注) 1. 監査役中矢陽三及び和氣肇の2名は、社外監査役であります。

2. 平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

3. 平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等のすべてに対し社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」ならびに「透明性の確保」であると考えております。

このような考え方に基づき、生産・施工・販売そして管理含む各部門の連携と業務遂行が重要であると考え、生産部長、技術部長、東京支社長、大阪支社長、本社営業本部長及び経営管理本部長等を取締役とするとともに、毎月開催の経営会議に、当社取締役とそれ以外の部門長や子会社取締役を随時出席及び協議に参加させることで、より迅速で効率的な事業運営を目指しております。

なお、取締役の任期については、経営の責任を明確にするため任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化・定着化を推進していくとともに、決算や重要な経営情報等については、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

監査役3名については、うち2名を社外監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化をはかっています。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### a 会社の機関の基本説明

#### （取締役会）

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役10名及び非常勤取締役1名の計11名体制となっており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

#### （監査役会）

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

#### （内部監査）

社内業務監査の強化を図るため、社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人と協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度社長に報告すると共に社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う、実効性の高い内部監査をしております。また、コーポレート・ガバナンスの徹底が図れるよう、適時監査法人と連携をとり、監査において改善事項があった場合は、監査役と連携して改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。

#### （経営会議）

重要な会議体として経営会議を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。経営会議は毎月取締役会終了後に開催され、取締役のほか、監査役及び議題に応じて適宜出席が必要な者(事業部長、子会社取締役等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

（総合リスク対策委員会）

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合、又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、社長に報告され、社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっています。

また、監査役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、さらに必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策、制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況その他リスク管理に関する当社の現況及び問題点及び新たなリスク要因の検討について審議しております。

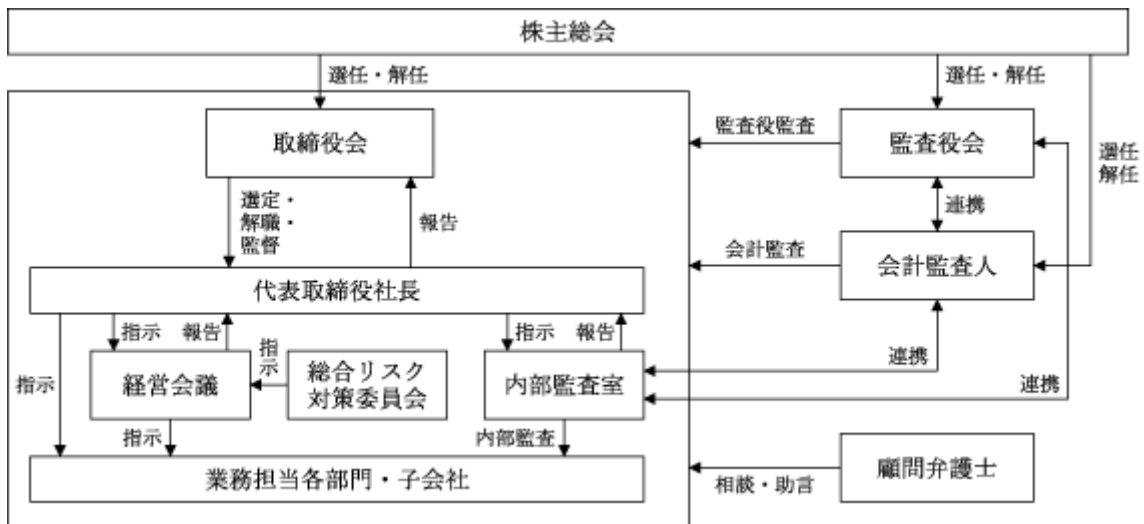
（会計監査人）

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理に努めております。監査法人は、取締役会及び監査役会に監査結果を報告し、情報交換を行い、連携をとっております。

（法律事務所）

当社は、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は次のとおりであります。



b 内部統制システムの整備の状況等

（内部統制システムに関する基本的な考え方）

「ダイキアックスは、明るく・元気に・前向きな一流専門家集団として住環境を守り、社員の生活向上および社会の発展に貢献する」を経営理念とし、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議しましたが、内部統制システムの強化のため、平成23年10月24日開催の取締役会において、内部統制基本方針を新たに決議いたしました。

（イ） 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制にかかる規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

（ロ） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ） 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程にしたがったリスク管理体制を構築する。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理に当たることとする。

（ニ） 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。

- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、当社への協議・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理本部長等の指揮命令は受けないものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容をすみやかに報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役と代表取締役社長、代表取締役専務、監査法人との間の定期的な意見交換会を設定する。
- (リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。
- (ヌ) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- (反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)
- ・当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
  - ・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。
- (反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)
- ・反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
  - ・「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
  - ・「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
  - ・取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
  - ・反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
  - ・反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。第8期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他の補助者7名であります。

### 公認会計士の氏名等

石黒 訓 （業務執行社員）

目細 実 （業務執行社員）

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役は次のとおりであります。

社外監査役 中矢陽三、和氣肇

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

### a 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外監査役は、監査役会等にて社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会は内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

なお、当社社外監査役は、当社と取引関係がなく、一般株主の利益を害さない適正な独立性を確保しております。

### b 社外監査役の選任状況に関する考え方

当社では、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な見地からの経営監視機能を期待し、社外より監査役2名を選任しております。

### c 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外監査役との資本的関係はありません。

## 役員報酬の内容

第8期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役に支払った報酬	8名	162,470千円	
監査役に支払った報酬	3名	8,180千円	(内社外監査役 2名 3,030千円)

## 取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款に定めております。

## 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	10,000	27,800	3,000
連結子会社	1,600			
計	25,600	10,000	27,800	3,000

## 【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

該当事項はありません。

最近連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開準備に関する業務等に対する対価であります。

最近連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式公開準備に関する業務等に対する対価であります。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断し、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び前事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び当事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計にかかる諸セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,983	2,533,905
受取手形及び売掛金	<sup>3, 4</sup> 4,312,957	<sup>3, 4</sup> 4,981,094
完成工事未収入金	1,064,573	1,199,114
商品及び製品	308,616	287,327
仕掛品	983	877
未成工事支出金	1,329,910	<sup>8</sup> 1,415,886
原材料及び貯蔵品	216,983	214,869
繰延税金資産	41,737	100,630
未収入金	753,968	923,203
その他	238,388	224,294
貸倒引当金	81,933	76,029
流動資産合計	10,635,169	11,805,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	930,288	<sup>6</sup> 960,371
減価償却累計額	387,004	443,011
建物及び構築物（純額）	543,284	517,359
機械装置及び運搬具	690,300	<sup>6</sup> 841,645
減価償却累計額	180,224	238,976
機械装置及び運搬具（純額）	510,076	602,669
土地	1,756,144	1,756,144
リース資産	274,828	284,468
減価償却累計額	118,688	145,388
リース資産（純額）	156,140	139,080
建設仮勘定	13,655	68,201
その他	240,568	262,600
減価償却累計額	210,371	226,679
その他（純額）	30,196	35,920
有形固定資産合計	3,009,496	3,119,376
無形固定資産		
のれん	302,704	361,704
リース資産	-	4,604
その他	17,452	13,998
無形固定資産合計	320,156	380,306
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 440,138	<sup>1</sup> 482,048
長期貸付金	37,165	33,122
繰延税金資産	3,708	2,567
投資仮勘定	<sup>7</sup> 250,000	<sup>7</sup> -
その他	593,672	560,082
貸倒引当金	340,408	297,656
投資その他の資産合計	984,276	780,163

固定資産合計	4,313,929	4,279,846
資産合計	14,949,098	16,085,020

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 1,460,630	<sup>1</sup> 1,736,575
工事未払金	<sup>1</sup> 922,282	<sup>1</sup> 1,046,825
短期借入金	<sup>5</sup> 4,163,000	<sup>5</sup> 5,364,000
1年内返済予定の長期借入金	576,342	1,025,189
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	48,020	64,861
未払法人税等	166,050	91,084
未成工事受入金	986,908	885,547
賞与引当金	237,537	209,249
役員賞与引当金	41,800	51,240
完成工事補償引当金	56,900	42,665
製品保証引当金	18,158	15,422
工事損失引当金	14,958	41,828
その他	1,009,606	1,026,527
<b>流動負債合計</b>	<b>9,722,195</b>	<b>11,601,016</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,293,512	375,856
リース債務	123,077	116,031
繰延税金負債	19,684	28,413
役員退職慰労引当金	9,924	8,000
資産除去債務	40,375	57,772
負ののれん	87,816	6,415
その他	91,508	67,683
<b>固定負債合計</b>	<b>1,665,899</b>	<b>660,172</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,388,094</b>	<b>12,261,188</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,621,500	1,621,500
資本剰余金	2,169,666	1,404,604
利益剰余金	211,483	770,390
<b>株主資本合計</b>	<b>3,579,682</b>	<b>3,796,494</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,767	25,965
為替換算調整勘定	16,579	3,872
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>22,346</b>	<b>22,093</b>
少数株主持分	3,668	5,243
<b>純資産合計</b>	<b>3,561,004</b>	<b>3,823,831</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,949,098</b>	<b>16,085,020</b>

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,751,350
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,691,677
完成工事未収入金	710,904
商品及び製品	298,527
仕掛品	1,550
未成工事支出金	2,007,092
原材料及び貯蔵品	295,437
その他	903,836
貸倒引当金	64,611
流動資産合計	12,595,764
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	845,467
減価償却累計額	401,286
建物及び構築物（純額）	444,180
機械装置及び運搬具	990,843
減価償却累計額	300,695
機械装置及び運搬具（純額）	690,148
土地	1,811,244
その他	550,699
減価償却累計額	362,311
その他（純額）	188,388
有形固定資産合計	3,133,961
無形固定資産	
のれん	333,330
その他	15,282
無形固定資産合計	348,612
投資その他の資産	
投資有価証券	698,532
その他	598,682
貸倒引当金	283,645
投資その他の資産合計	1,013,569
固定資産合計	4,496,143
資産合計	17,091,908

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,832,057
工事未払金	858,312
短期借入金	4,006,000
1年内返済予定の長期借入金	606,012
未払法人税等	114,434
未成工事受入金	1,451,028
賞与引当金	285,603
役員賞与引当金	55,431
完成工事補償引当金	44,808
製品保証引当金	17,370
工事損失引当金	33,999
その他	1,405,333
流動負債合計	10,710,392
固定負債	
長期借入金	1,767,719
役員退職慰労引当金	8,000
資産除去債務	66,104
その他	234,152
固定負債合計	2,075,976
負債合計	12,786,368
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,621,500
資本剰余金	1,404,604
利益剰余金	1,069,746
株主資本合計	4,095,850
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	182,506
為替換算調整勘定	22,127
その他の包括利益累計額合計	204,633
少数株主持分	5,055
純資産合計	4,305,540
負債純資産合計	17,091,908

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	24,929,174	27,202,241
売上原価	<sup>1, 2</sup> 20,566,041	<sup>1, 2</sup> 22,328,087
売上総利益	4,363,133	4,874,153
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 4,085,837	<sup>3, 4</sup> 4,535,190
営業利益	277,295	338,963
営業外収益		
受取利息	2,454	2,098
受取配当金	7,567	11,634
仕入割引	135,912	142,912
負ののれん償却額	81,400	81,400
その他	125,810	101,015
営業外収益合計	353,146	339,061
営業外費用		
支払利息	68,371	67,614
持分法による投資損失	1,450	-
貸倒引当金繰入額	-	557
支払手数料	59,262	15,925
その他	16,553	29,097
営業外費用合計	145,637	113,193
経常利益	484,804	564,831
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 10	<sup>5</sup> 44
国庫補助金	-	29,878
貸倒引当金戻入額	9,388	-
その他	50	-
特別利益合計	9,448	29,923
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 541	<sup>6</sup> 20
投資有価証券評価損	179	-
減損損失	<sup>8</sup> 35,243	<sup>8</sup> 242,164
固定資産圧縮損	-	<sup>7</sup> 16,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,527	-
その他	377	3,129
特別損失合計	40,870	261,855
税金等調整前当期純利益	453,382	332,898
法人税、住民税及び事業税	210,465	168,521
法人税等調整額	3,006	54,010
法人税等合計	207,458	114,511
少数株主損益調整前当期純利益	245,924	218,387
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,360	1,574
当期純利益	248,285	216,812

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,924	218,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,544	31,732
為替換算調整勘定	829	12,707
その他の包括利益合計	8,715	<sup>1</sup> 44,440
包括利益	237,208	262,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,569	261,252
少数株主に係る包括利益	2,360	1,574



## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,194,928
売上原価	17,364,071
売上総利益	3,830,856
販売費及び一般管理費	3,422,973
営業利益	407,882
営業外収益	
受取利息	3,451
受取配当金	8,221
仕入割引	113,279
負ののれん償却額	6,415
その他	68,711
営業外収益合計	200,079
営業外費用	
支払利息	43,176
貸倒引当金繰入額	644
支払手数料	14,274
その他	11,390
営業外費用合計	68,196
経常利益	539,766
特別利益	
固定資産売却益	2,472
その他	223
特別利益合計	2,696
特別損失	
固定資産売却損	227
その他	0
特別損失合計	227
税金等調整前四半期純利益	542,235
法人税、住民税及び事業税	215,020
法人税等調整額	9,411
法人税等合計	205,608
少数株主損益調整前四半期純利益	336,626
少数株主損失( )	187
四半期純利益	336,814

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,626
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	156,541
為替換算調整勘定	25,999
その他の包括利益合計	182,540
四半期包括利益	519,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	519,354
少数株主に係る四半期包括利益	187

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,621,500	1,621,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,621,500	1,621,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,169,666	2,169,666
当期変動額		
欠損填補	-	765,061
当期変動額合計	-	765,061
当期末残高	2,169,666	1,404,604
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	459,769	211,483
当期変動額		
欠損填補	-	765,061
当期純利益	248,285	216,812
当期変動額合計	248,285	981,874
当期末残高	211,483	770,390
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,331,397	3,579,682
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	248,285	216,812
当期変動額合計	248,285	216,812
当期末残高	3,579,682	3,796,494

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,777	5,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,544	31,732
当期変動額合計	9,544	31,732
当期末残高	5,767	25,965
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	17,408	16,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	12,707
当期変動額合計	829	12,707
当期末残高	16,579	3,872
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	13,631	22,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,715	44,440
当期変動額合計	8,715	44,440
当期末残高	22,346	22,093
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,029	3,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,360	1,574
当期変動額合計	2,360	1,574
当期末残高	3,668	5,243
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,323,795	3,561,004
当期変動額		
当期純利益	248,285	216,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,076	46,014
当期変動額合計	237,208	262,827
当期末残高	3,561,004	3,823,831

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	453,382	332,898
減価償却費	183,863	176,752
のれん償却額	-	77,156
負ののれん償却額	81,400	81,400
減損損失	35,243	242,164
国庫補助金	-	29,878
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,782	44,714
賞与引当金の増減額（ は減少）	135,730	28,288
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,440	9,440
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,031	2,736
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,322	14,234
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,124	26,870
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,000	1,924
受取利息及び受取配当金	10,022	13,732
支払利息	68,371	67,614
持分法による投資損益（ は益）	1,450	-
固定資産売却損益（ は益）	531	24
固定資産圧縮損	-	16,541
投資有価証券評価損益（ は益）	179	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,527	-
売上債権の増減額（ は増加）	122,608	751,461
たな卸資産の増減額（ は増加）	219,354	47,293
その他の流動資産の増減額（ は増加）	211,049	88,879
仕入債務の増減額（ は減少）	64,293	396,492
未成工事受入金の増減額（ は減少）	101,889	101,360
その他の負債の増減額（ は減少）	173,454	2,720
その他	12,096	63,230
小計	637,808	74,049
利息及び配当金の受取額	10,241	12,965
利息の支払額	68,451	60,046
法人税等の支払額	117,828	244,049
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>461,769</b>	<b>217,081</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,395	235,800
有形固定資産の売却による収入	424	330
投資有価証券の取得による支出	106,673	4,957
投資有価証券の売却による収入	10,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,560	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	140,573
貸付けによる支出	12,885	11,200
貸付金の回収による収入	70,620	1,200
投資仮勘定にかかる支出	250,000	-
投資仮勘定の返還による収入	-	250,000
その他	10,979	9,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>411,778</b>	<b>150,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額(は減少)	560,000	1,061,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	572,900	668,809
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	43,902	46,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,197</b>	<b>426,050</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>109</b>	<b>9,611</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,298	67,980
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,278,784</b>	<b>2,372,083</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,372,083	<sup>1</sup> 2,440,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東武産業株式会社

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

東武設備管理株式会社

株式会社アソラ

レックインダストリーズ株式会社

大器環保工程(大連)有限公司

LEC INDUSTRIES GUAM, INC

株式会社DDC

なお、株式会社DDCは平成25年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散決議いたしました。

当連結会計年度において、レックインダストリーズ株式会社の株式を取得したことに伴い、レックインダストリーズ株式会社及びLEC INDUSTRIES GUAM, INCを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

エコワーク株式会社

上海中器環保科技有限公司は、当連結会計年度において同社の出資金の売却を決定したこと、及び、当社役員が同社の董事を退任し、実質的な影響力もなくなったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

##### a 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### b 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### c 未成工事支出金

個別法による原価法

##### d 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空系膜及び地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

東武産業株式会社

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

東武設備管理株式会社

株式会社アソラ

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

大器環保工程(大連)有限公司

LEC INDUSTRIES GUAM, INC

株式会社DDC

なお、株式会社DDCは平成25年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散決議いたしました。

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社シルフィードを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

エコワーク株式会社は、前連結会計年度中に事業活動を停止し、実質的に休眠状態となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。なお、同社は平成24年11月19日付で清算しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

##### a 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### b 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### c 未成工事支出金

個別法による原価法

##### d 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空系膜及び地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,025千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,552千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	152,954千円	173,986千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
買掛金	439,499千円	494,470千円
工事未払金	16,331千円	6,086千円
計	455,831千円	500,556千円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	千円

## 3 連結会計年度期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	119,768千円	129,567千円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	183,354千円	63,491千円
受取手形裏書譲渡高	125,080千円	31,555千円

5 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資金調達枠	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	3,500,000千円	4,200,000千円
差引額	1,000,000千円	300,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

## 6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	千円	2,260千円
機械装置及び運搬具	千円	14,281千円

## 7 投資仮勘定

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

風力発電機の開発事業体(以下、「開発事業体」という)が実施する風力発電機開発のための資金支援にかかる支出額です。

当該支出については、開発事業体が発展する研究開発の成否をもって、平成24年中に開発事業体への出資あるいは融資とすることを開発事業体と合意しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

上記支出に関しては、平成24年5月に返還され、別途株式会社シルフィードに対する出資を行っております。



## 8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未成工事支出金	千円	27,281千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	12,749千円	13,334千円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	14,958千円	41,828千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料及び手当	1,503,380千円	1,625,395千円
賞与引当金繰入額	187,529千円	162,158千円
退職給付費用	98,393千円	99,106千円
役員賞与引当金繰入額	41,800千円	52,155千円
貸倒引当金繰入額	5,531千円	12,200千円
減価償却費	53,704千円	43,346千円
のれん償却額	千円	77,156千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	95,268千円	87,131千円

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	44千円

## 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	541千円	20千円

## 7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	千円	2,260千円
機械装置及び運搬具	千円	14,281千円
計	千円	16,541千円

## 8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	愛知県刈谷市	機械装置及び運搬具	35,243

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行なっており、遊休資産については個別にグルーピングを行なっております。

上記の資産については、当初の想定より収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.085%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
	レックインダストリーズ 株式会社 (東京都中央区)	のれん	242,164

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記の資産については、株式取得時に想定していた受注案件の逸注等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は当初想定期間内での使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	36,839千円
組替調整額	千円
税効果調整前	36,839千円
税効果額	5,106千円
その他有価証券評価差額金	31,732千円

為替換算調整勘定

当期発生額	12,707千円
組替調整額	千円
税効果調整前	12,707千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	12,707千円

その他の包括利益合計	44,440千円
------------	----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972			24,972

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972			24,972

## 2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,458	1,500	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,448,983千円	2,533,905千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	76,900千円	93,841千円
現金及び現金同等物	2,372,083千円	2,440,064千円

## 2 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たにレックインダストリーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにレックインダストリーズ株式会社株式の取得価額とレックインダストリーズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	409,729千円
固定資産	15,541千円
のれん	302,704千円
流動負債	648,059千円
固定負債	79,912千円
レックインダストリーズ株式 株式の取得価額	3千円
レックインダストリーズ株式 の現金及び同等物	33,563千円
差引：レックインダストリーズ 株式会社取得による収入	33,560千円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社シルフィードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シルフィード株式の取得価額と株式会社シルフィード取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	109,618千円
固定資産	94,177千円
のれん	286,320千円
流動負債	143,450千円
固定負債	96,666千円
株式会社シルフィード株式の 取得価額	250,000千円
株式会社シルフィードの現金及び 同等物	109,426千円
差引：株式会社シルフィード取 得のための支出	140,573千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	170,000	28,687	141,312	
その他	3,201	2,508		693
合計	173,201	31,195	141,312	693

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	684千円
1年超	58千円
合計	742千円
リース資産減損勘定の残高	75,200千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	11,535千円
リース資産減損勘定の取崩額	23,280千円
減価償却費相当額	10,943千円
支払利息相当額	102千円
減損損失	千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械装置及び運搬具)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	170,000	28,687	141,312	
その他	3,201	3,148		53
合計	173,201	31,835	141,312	53

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 58千円

1年超 千円

合計 58千円

リース資産減損勘定の残高 51,920千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 699千円

リース資産減損勘定の取崩額 23,280千円

減価償却費相当額 640千円

支払利息相当額 15千円

減損損失 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 . 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,448,983	2,448,983	
(2) 受取手形及び売掛金	4,312,957	4,312,957	
(3) 完成工事未収入金	1,064,573	1,064,573	
(4) 未収入金	753,968	753,968	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	435,838	435,838	
資産計	9,016,321	9,016,321	
(1) 支払手形及び買掛金	1,460,630	1,460,630	
(2) 工事未払金	922,282	922,282	
(3) 短期借入金	4,163,000	4,163,000	
(4) 未成工事受入金	986,908	986,908	
(5) 長期借入金(*)	1,869,854	1,890,120	20,266
(6) 社債(*)	20,000	20,000	
(7) リース債務(*)	171,098	171,812	714
(8) デリバティブ取引			
負債計	9,593,773	9,614,753	20,980

(\*) 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金、(6) 社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	
非上場株式	4,300
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,448,983			
受取手形及び売掛金	4,312,957			
完成工事未収入金	1,064,573			
未収入金	753,968			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		8,285		
合計	8,580,482	8,285		

## (注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000					
長期借入金	576,342	986,172	237,883	34,276	8,345	26,836
リース債務	48,020	53,334	19,799	49,942		
合計	644,362	1,039,506	257,682	84,218	8,345	26,836

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 . 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,533,905	2,533,905	
(2) 受取手形及び売掛金	4,981,094	4,981,094	
(3) 完成工事未収入金	1,199,114	1,199,114	
(4) 未収入金	923,203	923,203	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	477,748	477,748	
資産計	10,115,066	10,115,066	
(1) 支払手形及び買掛金	1,736,575	1,736,575	
(2) 工事未払金	1,046,825	1,046,825	
(3) 短期借入金	5,364,000	5,364,000	
(4) 未成工事受入金	885,547	885,547	
(5) 長期借入金(*)	1,401,045	1,411,547	10,502
(6) リース債務(*)	180,893	181,186	292
(7) デリバティブ取引			
負債計	10,614,886	10,625,681	10,794

(\*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載してあります。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	
非上場株式	4,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,533,905			
受取手形及び売掛金	4,981,094			
完成工事未収入金	1,199,114			
未収入金	923,203			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		8,452		
合計	9,637,318	8,452		

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,025,189	282,529	45,004	20,004	20,004	8,315
リース債務	64,861	31,473	22,375	51,351	10,831	
合計	1,090,050	314,002	67,379	71,355	30,835	8,315

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	234,086	227,821	6,264
	(2)債券			
	(3)その他	32,738	26,808	5,929
	小計	266,824	254,630	12,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,116	26,296	7,179
	(2)債券	8,285	8,285	
	(3)その他	141,611	146,618	5,006
	小計	169,014	181,200	12,186
合計		435,838	435,831	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	550	50	
(2)債券	10,000		
(3)その他			
合計	10,550	50	

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について179千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

## 1 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	275,752	251,835	23,917
	(2)債券	4,272	4,235	36
	(3)その他	120,230	102,283	17,946
	小計	400,255	358,355	41,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,375	11,699	4,323
	(2)債券	4,179	4,282	103
	(3)その他	65,936	66,683	746
	小計	77,492	82,665	5,173
合計		477,748	441,020	36,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及ぶ可能性がないため時価評価はしてありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及ぶ可能性がないため時価評価はしてありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。  
また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

前払退職金支給額	38,444千円
確定拠出型年金制度への掛金等	95,929千円
退職給付費用	134,374千円

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。  
また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

前払退職金支給額	40,423千円
確定拠出型年金制度への掛金等	96,596千円
退職給付費用	137,020千円

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
付与の対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社従業員等92
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,750
付与日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由があると取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権は、当社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始されるまでは行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年4月17日から平成24年4月16日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	2,520
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	2,520
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年3月30日付定時株主総会決議に基づき付与したストック・オプションの公正な評価単価は、当社が未公開企業であるため、本源的価値によっております。

株式の株価算定に使用した評価方法

類似会社比準方式をベースに算出した株価及び類似会社の平均予想P E R (株価収益率)をベースに算出した株価を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

千円

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
付与の対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社従業員等92
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,750
付与日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由があると取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権は、当社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始されるまでは行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年4月17日から平成24年4月16日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	2,520
付与(株)	
失効(株)	2,520
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年3月30日付定時株主総会決議に基づき付与したストック・オプションの公正な評価単価は、当社が未公開企業であるため、本源的価値によっております。

株式の株価算定に使用した評価方法

類似会社比準方式をベースに算出した株価及び類似会社の平均予想P E R (株価収益率)をベースに算出した株価を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

千円

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金	33,549千円	31,370千円
貸倒引当金	112,887千円	94,202千円
工事損失引当金	6,058千円	15,955千円
完成工事補償引当金	23,217千円	16,151千円
賞与引当金	97,590千円	79,456千円
減損損失	138,278千円	124,140千円
投資有価証券	29,783千円	30,339千円
出資金	41,830千円	41,819千円
繰越欠損金	310,992千円	264,174千円
その他	108,759千円	75,689千円
繰延税金資産小計	902,949千円	773,298千円
評価性引当額	857,502千円	670,101千円
繰延税金資産合計	45,446千円	103,197千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,714千円	6,424千円
資産除去債務	11,257千円	15,209千円
保険積立金	6,713千円	6,779千円
繰延税金負債合計	19,684千円	28,413千円
繰延税金資産(負債)の純額	25,761千円	74,784千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41,737千円	100,630千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,708千円	2,567千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	19,684千円	28,413千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.23%	12.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08%	0.18%
住民税均等割	6.25%	8.66%
評価性引当額の増減	11.10%	62.13%
のれん償却額	%	9.37%
負ののれん償却額	7.26%	9.89%
減損損失	%	29.41%
法定実効税率の変更による影響額	14.94%	%
その他	2.66%	6.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76%	34.40%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 レックインダストリーズ株式会社

事業の内容 環境プラント事業、エスコ事業、灰水洗、パイプロダクトプラント事業及び海外での給水事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の有していない無機化学系、難生物分解性の浄化処理技術を有した会社であり、当社及びレックインダストリーズ株式会社の技術力を組み合わせることで、環境関連事業において、これまで以上に顧客のニーズに最適で高性能かつ低コストな製品の提案と、技術の開発が可能になると考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

レックインダストリーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がレックインダストリーズ株式会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、レックインダストリーズ株式会社の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3千円
取得原価	3千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

302,704千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	409,729千円
固定資産	15,541千円
資産合計	425,270千円
流動負債	648,059千円
固定負債	79,912千円
負債合計	727,971千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	406,245千円
経常損失	419,712千円
当期純損失	450,855千円

(概算額の算定方法)

レックインダストリーズ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シルフィード

事業の内容 小型風力発電装置の研究開発及び製造、販売

#### (2) 企業結合を行った主な理由

小型風力発電装置開発事業について検討する機会があり、当該事業について検討するなかで、当社の「水と環境を中心とした開発型企業」というコンセプトに合致していることを認識いたしました。その後、プロトタイプ製品(以下、「当該製品」という)が完成し、当該製品の特許、意匠権等の知的財産権を今後当該製品の製造を担う株式会社シルフィードにて保有することが確定したことから、今後の事業展開のあり方を検討した結果、当社が株式会社シルフィードへ資本参加し、子会社化することで、より効率的な事業展開が可能になると判断したことによります。

#### (3) 企業結合日

平成24年4月23日

#### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による連結子会社化

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社シルフィード

#### (6) 取得した議決権比率

50.0%

なお、本企業結合日後、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末における議決権比率は100%となっております。

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社シルフィードの議決権の半数を取得したこと及び役員の兼務状況により、実質的に支配していると判断し、連結子会社化したためであります。

### 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としているため、平成24年7月1日から平成24年12月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,000千円
取得原価	250,000千円

なお、本企業結合日後、92,000千円を対価として、株式を追加取得しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

286,320千円

なお、本企業結合日後、株式を追加取得することにより、のれんが92,000千円発生しております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	109,618千円
固定資産	94,177千円
資産合計	203,796千円
流動負債	143,450千円
固定負債	96,666千円
負債合計	240,116千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	千円
経常損失	104,694千円
当期純損失	104,959千円

(概算額の算定方法)

株式会社シルフィードの平成24年2月1日から平成24年12月31日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から10年と見積り、割引率は0.995～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,505千円
時の経過による調整額	439千円
期末残高	40,375千円

(注) 「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.163～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,375千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,864千円
時の経過による調整額	532千円
期末残高	57,772千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取り扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、生活排水処理設備、産業排水処理設備の施工・販売等を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,648,651	11,654,331	24,302,982	626,191	24,929,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,624	6,141	15,766	1,385	17,152
計	12,658,276	11,660,473	24,318,749	627,577	24,946,327
セグメント利益又は損失( )	642,445	212,774	855,219	156,273	698,946
セグメント資産	7,967,452	3,883,026	11,850,478	277,661	12,128,140
その他の項目					
減価償却費	148,952	3,310	152,263	11,349	163,612
負ののれん償却額	81,400		81,400		81,400
減損損失	35,243		35,243		35,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,589		161,589	3,385	164,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及びペット関連事業を含んでおります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	24,318,749
「その他」の区分の売上高	627,577
セグメント間取引消去	17,152
連結財務諸表の売上高	24,929,174

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	855,219
「その他」の区分の損失( )	156,273
セグメント間取引消去	110,381
全社費用(注)	532,031
連結財務諸表の営業利益	277,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	11,850,478
「その他」の区分の資産	277,661
全社資産(注)	2,820,958
連結財務諸表の資産合計	14,949,098

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	152,263	11,349	20,251	183,863
負ののれん償却額	81,400			81,400
減損損失	35,243			35,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,589	3,385	39,266	204,241

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取り扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、生活排水処理設備、産業排水処理設備の施工・販売等を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,997,419	13,513,557	26,510,976	691,264	27,202,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,787	3,772	13,559	999	14,558
計	13,007,206	13,517,329	26,524,536	692,264	27,216,800
セグメント利益	641,695	314,339	956,035	128,301	827,733
セグメント資産	7,684,441	4,577,303	12,261,745	854,088	13,115,834
その他の項目					
減価償却費	148,960	2,994	151,955	10,482	162,438
のれん償却額	60,540		60,540	16,616	77,156
負ののれん償却額	81,400		81,400		81,400
減損損失	242,164		242,164		242,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,945		314,945		314,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小型風力発電装置関連事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	26,524,536
「その他」の区分の売上高	692,264
セグメント間取引消去	14,558
連結財務諸表の売上高	27,202,241

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	956,035
「その他」の区分の損失( )	128,301
セグメント間取引消去	116,285
全社費用(注)	605,055
連結財務諸表の営業利益	338,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	12,261,745
「その他」の区分の資産	854,088
全社資産(注)	2,969,186
連結財務諸表の資産合計	16,085,020

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	151,955	10,482	14,314	176,752
のれん償却額	60,540	16,616		77,156
負ののれん償却額	81,400			81,400
減損損失	242,164			242,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,945		6,881	321,827

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	3,238,540	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	3,555,189	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額						
当期末残高	302,704		302,704			302,704
(負ののれん)						
当期償却額	81,400		81,400			81,400
当期末残高	87,816		87,816			87,816

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	60,540		60,540	16,616		77,156
当期末残高				361,704		361,704
(負ののれん)						
当期償却額	81,400		81,400			81,400
当期末残高	6,415		6,415			6,415

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 こおゆう (注)	愛媛県 松山市	48,000	損害保険代理業 不動産賃貸業		借入金の返済	借入金の返済	62,000		

(注) 当社代表取締役社長大亀裕及びその近親者が100%直接保有しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,424.53円	1,529.15円
1株当たり当期純利益金額	99.43円	86.82円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

下記の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項に基づき、平成24年12月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成24年1月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、翌連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	142,452.96円
1株当たり当期純利益金額	9,942.54円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	142,452.96円
1株当たり当期純利益金額	9,942.54円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	248,285	216,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,285	216,812
普通株式の期中平均株式数(株)	2,497,200	2,497,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日定時株主総会決議におけるストック・オプション 普通株式2,520株 (新株予約権 2,520個)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,561,004	3,823,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,668	5,243
(うち少数株主持分)(千円)	(3,668)	(5,243)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,557,335	3,818,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,497,200	2,497,200



(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月9日付で株式分割を行っております。また、平成25年10月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の市場流動性の向上を目的とするものであります。

また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年10月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

a 株式分割前の発行済株式総数	24,972株
b 今回の分割により増加する株式数	2,472,228株
c 株式分割後の発行済株式総数	2,497,200株
d 株式分割前の発行可能株式総数	100,000株
e 株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

分割の日程

a 基準日公告日	平成25年9月24日
b 基準日	平成25年10月8日
c 効力発生日	平成25年10月9日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

平成25年10月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

## 【会計方針の変更等】

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	<b>当第3四半期連結会計期間</b> (平成25年9月30日)
受取手形割引高	72,750千円
受取手形裏書譲渡高	86,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	137,736千円
のれん償却額	28,374千円
負ののれん償却額	6,415千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,458	1,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,272,176	10,442,671	20,714,848	480,079	21,194,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,701	903	7,604	293	7,897
計	10,278,877	10,443,575	20,722,452	480,373	21,202,826
セグメント利益又は損失( )	686,036	174,195	860,232	90,351	769,880

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小型風力発電装置関連事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	860,232
「その他」の区分の損失( )	90,351
セグメント間取引消去	106,883
全社費用(注)	468,881
四半期連結損益計算書の営業利益	407,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	134.88円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	336,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,814
普通株式の期中平均株式数(株)	2,497,200

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月9日付で株式分割を行っております。また、平成25年10月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の市場流動性の向上を目的とするものであります。

また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年10月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

a 株式分割前の発行済株式総数	24,972株
b 今回の分割により増加する株式数	2,472,228株
c 株式分割後の発行済株式総数	2,497,200株
d 株式分割前の発行可能株式総数	100,000株
e 株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

分割の日程

a 基準日公告日	平成25年9月24日
b 基準日	平成25年10月8日
c 効力発生日	平成25年10月9日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

平成25年10月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

## 【連結附属明細表】（平成24年12月31日現在）

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レックインダスト リーズ株式会社	第3回無担保利付 少人数私募債	平成23年 6月1日	10,000		3.0	なし	平成24年 5月31日
レックインダスト リーズ株式会社	第4回無担保利付 少人数私募債	平成23年 7月1日	10,000		3.0	なし	平成24年 6月30日
合計			20,000				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,163,000	5,364,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	576,342	1,025,189	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	48,020	64,861	2.67	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,293,512	375,856	1.43	平成26年8月29日～ 平成30年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	123,077	116,031	2.06	平成26年1月23日～ 平成29年11月5日
合計	6,203,952	6,945,938		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,529	45,004	20,004	20,004
リース債務	31,473	22,375	51,351	10,831

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,999	1,546,357
受取手形	<sup>3</sup> 1,797,241	<sup>3</sup> 2,200,871
売掛金	2,126,564	2,414,899
完成工事未収入金	798,767	784,020
商品及び製品	305,855	283,238
仕掛品	983	877
未成工事支出金	<sup>7</sup> 881,655	<sup>7</sup> 1,166,374
原材料及び貯蔵品	174,315	182,590
前渡金	159,820	161,227
前払費用	24,536	25,751
繰延税金資産	-	76,388
未収入金	751,438	936,093
その他	77,368	26,128
貸倒引当金	82,170	72,188
流動資産合計	8,486,375	9,732,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,823	<sup>6</sup> 623,180
減価償却累計額	194,636	222,088
建物（純額）	426,186	401,092
構築物	21,887	22,056
減価償却累計額	13,145	14,031
構築物（純額）	8,742	8,025
機械及び装置	637,643	<sup>6</sup> 786,322
減価償却累計額	141,251	195,513
機械及び装置（純額）	496,391	590,808
車両運搬具	1,601	2,370
減価償却累計額	1,587	1,954
車両運搬具（純額）	13	415
工具、器具及び備品	169,275	176,743
減価償却累計額	148,074	148,880
工具、器具及び備品（純額）	21,201	27,862
土地	1,531,379	1,531,379
リース資産	232,078	241,718
減価償却累計額	92,800	110,950
リース資産（純額）	139,277	130,767
建設仮勘定	13,655	68,302
有形固定資産合計	2,636,847	2,758,654



	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,387	4,743
リース資産	-	4,604
その他	1,811	1,524
無形固定資産合計	8,198	10,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 359,031	<sup>2</sup> 396,656
関係会社株式	1,294,783	1,636,784
出資金	200	220
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	33,222	33,122
関係会社長期貸付金	58,308	209,353
破産更生債権等	215,350	161,899
長期前払費用	56,488	41,050
投資仮勘定	<sup>5</sup> 250,000	<sup>5</sup> -
その他	223,806	268,520
貸倒引当金	343,747	298,026
投資その他の資産合計	2,240,693	2,542,830
<b>固定資産合計</b>	<b>4,885,739</b>	<b>5,312,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,372,115</b>	<b>15,044,987</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 1,392,790	<sup>2</sup> 1,714,773
工事未払金	<sup>2</sup> 641,049	<sup>2</sup> 607,829
短期借入金	<sup>1, 4</sup> 4,560,000	<sup>1, 4</sup> 5,580,000
1年内返済予定の長期借入金	542,800	963,300
リース債務	38,855	56,334
未払金	324,419	367,309
未払費用	27,096	30,918
未払法人税等	34,468	35,089
未払消費税等	37,290	54,634
前受金	248,133	298,885
未成工事受入金	604,754	719,420
預り金	122,291	113,630
賞与引当金	195,481	174,967
役員賞与引当金	30,000	37,600
完成工事補償引当金	42,288	39,299
製品保証引当金	18,158	15,422
工事損失引当金	<sup>7</sup> 14,958	<sup>7</sup> 15,267
その他	2,188	1,265
流動負債合計	8,877,024	10,825,946

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,213,600	250,300
リース債務	113,835	115,316
関係会社事業損失引当金	-	356,871
繰延税金負債	11,406	18,809
資産除去債務	40,375	54,410
その他	91,508	67,683
固定負債合計	1,470,725	863,390
<b>負債合計</b>	<b>10,347,750</b>	<b>11,689,337</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,621,500	1,621,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,169,666	1,404,604
資本剰余金合計	2,169,666	1,404,604
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	765,061	300,301
利益剰余金合計	765,061	300,301
株主資本合計	3,026,104	3,326,405
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,738	29,244
評価・換算差額等合計	1,738	29,244
純資産合計	3,024,365	3,355,650
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,372,115</b>	<b>15,044,987</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	10,848,240	12,514,606
製品売上高	2,653,091	2,702,750
完成工事高	5,721,156	5,593,146
施設管理収入	2,049,050	2,200,716
売上高合計	21,271,537	23,011,219
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73,277	75,339
当期商品仕入高	9,800,079	11,332,413
合計	9,873,356	11,407,752
商品期末たな卸高	75,339	107,276
商品他勘定振替高	<sup>4</sup> 3,200	<sup>4</sup> 1,560
商品売上原価	<sup>2</sup> 9,794,817	<sup>2</sup> 11,298,915
製品売上原価		
製品期首たな卸高	154,268	183,270
当期製品製造原価	2,453,006	2,350,851
合計	2,607,275	2,534,121
製品期末たな卸高	183,270	139,844
製品他勘定振替高	<sup>5</sup> 447,810	<sup>5</sup> 435,704
製品売上原価	<sup>2</sup> 1,976,194	<sup>2</sup> 1,958,572
完成工事原価	4,766,651	4,487,030
施設管理原価	1,436,459	1,524,574
売上原価合計	17,974,123	19,269,093
<b>売上総利益</b>	3,297,413	3,742,126
販売費及び一般管理費	<sup>3, 6</sup> 3,479,119	<sup>3, 6</sup> 3,672,990
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	181,705	69,136
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,298	4,677
受取配当金	<sup>1</sup> 274,404	<sup>1</sup> 291,735
仕入割引	132,817	139,732
受取手数料	<sup>1</sup> 83,578	<sup>1</sup> 105,111
その他	109,884	78,764
営業外収益合計	602,983	620,021
<b>営業外費用</b>		
支払利息	73,811	68,862
貸倒引当金繰入額	101	581
支払手数料	59,262	15,925
その他	8,719	6,460
営業外費用合計	141,894	91,830
<b>経常利益</b>	279,382	597,327

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,174	-
国庫補助金	-	29,878
特別利益合計	8,174	29,878
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	179	-
減損損失	<sup>8</sup> 42,845	-
固定資産圧縮損	-	<sup>7</sup> 16,541
関係会社事業損失引当金繰入額	-	356,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,527	-
その他	29	1,014
特別損失合計	47,582	374,427
税引前当期純利益	239,974	252,779
法人税、住民税及び事業税	26,564	26,137
法人税等調整額	11,257	73,659
法人税等合計	37,821	47,522
当期純利益	202,153	300,301

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,753,736	71.4	1,683,689	71.5
労務費	1	311,095	12.7	314,497	13.3
外注費		119,077	4.9	96,065	4.1
経費	2	270,818	11.0	260,621	11.1
当期総製造費用		2,454,728	100.0	2,354,873	100.0
期首半製品たな卸高		57,270		47,246	
期首仕掛品たな卸高		2,076		983	
合計		2,514,075		2,403,103	
期末半製品たな卸高		47,246		36,117	
期末仕掛品たな卸高		983		877	
他勘定振替高	3	12,839		15,256	
当期製品製造原価		2,453,006		2,350,851	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額	24,763千円	7,657千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払運賃	56,080千円	45,922千円
消耗品費	38,787千円	45,027千円
減価償却費	44,309千円	40,135千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
完成工事原価への振替高	8,753千円	12,604千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品は個別原価計算を採用し、見込生産品は組別総合原価計算を用いております。なお、原価差額は売上原価とたな卸資産に配賦しております。

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,090,531	42.7	2,225,391	44.3
労務費	1	247,390	5.1	262,614	5.2
外注費		2,387,499	48.7	2,356,115	46.9
経費	2	172,963	3.5	183,658	3.6
当期総工事費用		4,898,384	100.0	5,027,781	100.0
期首未成工事支出金		1,029,213		881,655	
合計		5,927,597		5,909,436	
期末未成工事支出金		881,655		1,166,374	
他勘定振替高	3	279,290		256,031	
当期完成工事原価		4,766,651		4,487,030	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額	17,208千円	21,726千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払運賃	49,872千円	47,531千円
旅費交通費	41,446千円	41,525千円
不動産賃借料	27,701千円	18,473千円
工事損失引当金繰入額	14,958千円	15,267千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建設仮勘定への振替高	159,523千円	196,897千円
販売費及び一般管理費への 振替高	102,948千円	39,747千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

## 【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	40,982	2.8	44,700	2.9
労務費		17,067	1.2	24,555	1.6
外注費		1,269,646	88.4	1,328,905	87.2
経費		108,762	7.6	126,412	8.3
当期施設管理原価		1,436,459	100.0	1,524,574	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	77,926千円	85,275千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,621,500	1,621,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,621,500	1,621,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,169,666	2,169,666
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	765,061
当期変動額合計	-	765,061
当期末残高	2,169,666	1,404,604
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	765,061
欠損填補	-	765,061
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,169,666	2,169,666
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	765,061
当期変動額合計	-	765,061
当期末残高	2,169,666	1,404,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	967,215	765,061
当期変動額		
欠損填補	-	765,061
当期純利益	202,153	300,301
当期変動額合計	202,153	1,065,363
当期末残高	765,061	300,301
利益剰余金合計		
当期首残高	967,215	765,061
当期変動額		
欠損填補	-	765,061
当期純利益	202,153	300,301
当期変動額合計	202,153	1,065,363
当期末残高	765,061	300,301



	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,823,950	3,026,104
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
当期純利益	202,153	300,301
当期変動額合計	202,153	300,301
当期末残高	3,026,104	3,326,405
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,266	1,738
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,005	30,983
当期変動額合計	10,005	30,983
当期末残高	1,738	29,244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,266	1,738
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,005	30,983
当期変動額合計	10,005	30,983
当期末残高	1,738	29,244
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,832,217	3,024,365
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	202,153	300,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,005	30,983
当期変動額合計	192,147	331,284
当期末残高	3,024,365	3,355,650

【重要な会計方針】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～37年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～37年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

#### (4) 長期前払費用

均等償却

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失は4,025千円増加し、経常利益は4,025千円減少、税引前当期純利益は8,552千円減少しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	460,000千円	480,000千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	152,954千円	173,986千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	439,499千円	494,470千円
工事未払金	16,331千円	6,086千円
計	455,831千円	500,556千円

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	118,312千円	126,195千円

## 4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資金調達枠	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	3,500,000千円	4,200,000千円
差引額	1,000,000千円	300,000千円



なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

## 5 投資仮勘定

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

風力発電機の開発事業体(以下、「開発事業体」という)が実施する風力発電機開発のための資金支援にかかる支出額です。

当該支出については、開発事業体が発行する研究開発の成否をもって、平成24年中に開発事業体への出資あるいは融資とすることを開発事業体と合意しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

上記支出に関しては、平成24年5月に返還され、別途株式会社シルフィードに対する出資を行っております。

## 6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	千円	2,260千円
機械及び装置	千円	14,281千円

## 7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未成工事支出金	千円	720千円

## 8 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社シルフィード	千円	240,000千円
株式会社環境分析センター	千円	17,495千円
計	千円	257,495千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	267,925千円	281,197千円
受取手数料	73,536千円	96,096千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品売上原価	1,989千円	798千円
製品売上原価	10,760千円	12,439千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	95,268千円	87,131千円

4 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
完成工事原価へ振替	2,789千円	893千円
販売費及び一般管理費へ振替	247千円	644千円

## 5 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
完成工事原価へ振替		429,056千円		419,096千円
販売費及び一般管理費へ振替		14,059千円		14,628千円

## 6 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
運賃		275,667千円		282,314千円
給料及び手当		1,279,490千円		1,356,285千円
従業員賞与		208,145千円		215,095千円
賞与引当金繰入額		153,509千円		145,583千円
役員賞与引当金繰入額		30,000千円		37,600千円
福利厚生費		277,764千円		296,032千円
支払手数料		181,339千円		195,466千円
旅費及び交通費		182,018千円		202,200千円
貸倒引当金繰入額		5,554千円		8,104千円
減価償却費		31,288千円		24,720千円
おおよその割合				
販売費		56.2%		54.7%
一般管理費		43.8%		45.3%

## 7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
建物		千円		2,260千円
機械及び装置		千円		14,281千円
計		千円		16,541千円

## 8 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	愛知県刈谷市	機械装置及び運搬具	42,845

当社は、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記の資産については、当初の想定より収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	170,000	28,687	141,312	
合計	170,000	28,687	141,312	

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 千円

1年超 千円

合計 千円

リース資産減損勘定の残高 75,200千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 10,835千円

リース資産減損勘定の取崩額 23,280千円

減価償却費相当額 10,303千円

支払利息相当額 63千円

減損損失 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(平成24年12月31日)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	170,000	28,687	141,312	
合計	170,000	28,687	141,312	

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 千円

1年超 千円

合計 千円

リース資産減損勘定の残高 51,920千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 千円

リース資産減損勘定の取崩額 23,280千円

減価償却費相当額 千円

支払利息相当額 千円

減損損失 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械及び装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日
子会社株式	1,294,783
関連会社株式	0
関係会社出資金	93,248
合計	1,388,031

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日
子会社株式	1,636,784
関係会社出資金	93,248
合計	1,730,033



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金	27,151千円	25,392千円
貸倒引当金	110,352千円	91,656千円
工事損失引当金	6,058千円	5,763千円
完成工事補償引当金	17,097千円	14,835千円
製品保証引当金	7,341千円	5,822千円
賞与引当金	79,033千円	66,050千円
減損損失	137,986千円	123,881千円
投資有価証券	29,783千円	29,711千円
関係会社出資金	41,830千円	41,819千円
関係会社事業損失引当金	千円	126,225千円
繰越欠損金	141,850千円	61,399千円
その他	49,595千円	32,442千円
繰延税金資産小計	648,083千円	624,998千円
評価性引当額	648,083千円	548,610千円
繰延税金資産合計	千円	76,388千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	149千円	4,823千円
資産除去債務	11,257千円	13,986千円
繰延税金負債合計	11,406千円	18,809千円
繰延税金資産(負債)の純額	11,406千円	57,578千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	76,388千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	11,406千円	18,809千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83%	8.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.26%	45.13%
住民税均等割	10.85%	10.34%
評価性引当額の増減	23.87%	34.55%
法定実効税率の変更による影響額	26.06%	%
その他	2.72%	2.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.76%	18.80%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

（資産除去債務関係）

前事業年度(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から10年と見積り、割引率は0.995～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,505千円
時の経過による調整額	439千円
期末残高	40,375千円

(注) 「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度(平成24年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.163～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,375千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,503千円
時の経過による調整額	532千円
期末残高	54,410千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,211.10円	1,343.77円
1株当たり当期純利益金額	80.95円	120.26円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

下記の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項に基づき、平成24年12月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成24年1月1日に開始する事業年度(翌事業年度)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、翌事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	121,110.26円
1株当たり当期純利益金額	8,095.21円

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	121,110.26円
1株当たり当期純利益金額	8,095.21円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,153	300,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,153	300,301
普通株式の期中平均株式数(株)	2,497,200	2,497,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日定時株主総会決議におけるストック・オプション 普通株式2,520株 (新株予約権 2,520個)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,024,365	3,355,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,024,365	3,355,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,497,200	2,497,200

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月9日付で株式分割を行っております。また、平成25年10月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の市場流動性の向上を目的とするものであります。

また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年10月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

a 株式分割前の発行済株式総数	24,972株
b 今回の分割により増加する株式数	2,472,228株
c 株式分割後の発行済株式総数	2,497,200株
d 株式分割前の発行可能株式総数	100,000株
e 株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

分割の日程

a 基準日公告日	平成25年9月24日
b 基準日	平成25年10月8日
c 効力発生日	平成25年10月9日

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

平成25年10月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

## 【附属明細表】(平成24年12月31日現在)

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	TOTO株式会社	277,006	178,945
		株式会社ノザワ	51,000	8,925
		ダントーホールディングス株式会社	74,400	6,993
		株式会社マツヤ	3,000	1,977
		大東建託株式会社	130	1,061
		株式会社ダルトン	2,000	286
		東建コーポレーション株式会社	10	48
		その他(4銘柄)	20,089	3,800
計			427,635	202,037

## 【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(外国債券) 国際金融公社14005 2014年6月23日満期ブラジルリアル建債 券(円貨決済型)	100,000リアル	4,272
		(外国債券) アジア開発銀行14002 2014年9月29日満期ブラジルリアル建円 貨決済債券	100,000リアル	4,179
計			200,000リアル	8,452

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) 国際投信投資顧問 ジャパン・ソプリ ン・オープン	4,894	49,524
		(証券投資信託受益証券) 大和住銀投信投資顧問 エマージング・ ボンド・ファンド・円コース(毎月分配 型)	4,500	49,059
		(証券投資信託受益証券) 明治安田アセットマネジメント パンパ シフィック外国債券オープン	3,686	30,390
		(証券投資信託受益証券) 野村アセットマネジメント グローバ ル・ハイインカム・ストック・ファンド	3,490	22,063
		(証券投資信託受益証券) 大和投資信託 ブラジル・ボンド・オー プン(毎月決算型)	1,895	16,412
		(証券投資信託受益証券) H S B C 投信 H S B C インド・オー プン	704	9,910
		(証券投資信託受益証券) 大和住銀投信投資顧問 グローバル高配 当株オープン	2,156	8,808
計		21,328	186,167	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	620,823	5,545	3,187	623,180	222,088	27,957	401,092
構築物	21,887	365	197	22,056	14,031	1,030	8,025
機械及び装置	637,643	183,273	34,594	786,322	195,513	69,134	590,808
車両運搬具	1,601	769	0	2,370	1,954	367	415
工具、器具及び備品	169,275	26,978	19,509	176,743	148,880	20,206	27,862
土地	1,531,379			1,531,379			1,531,379
リース資産	232,078	25,640	16,000	241,718	110,950	31,062	130,767
建設仮勘定	13,655	280,799	226,152	68,302			68,302
有形固定資産計	3,228,344	523,371	299,640	3,452,074	693,419	149,757	2,758,654
無形固定資産							
ソフトウェア	10,002	260		10,262	5,518	1,903	4,743
リース資産		4,933		4,933	328	328	4,604
その他	2,288		500	1,788	264	79	1,524
無形固定資産計	12,290	5,193	500	16,984	6,111	2,311	10,872
長期前払費用	56,488	16,479	31,917	41,050			41,050

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	地下水飲料化システム	155,035千円
リース資産	浄化槽金型	25,640千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	425,918	95,944	64,389	87,257	370,214
賞与引当金	195,481	174,967	195,481		174,967
役員賞与引当金	30,000	37,600	30,000		37,600
完成工事補償引当金	42,288	39,299	42,288		39,299
製品保証引当金	18,158	15,422	18,158		15,422
工事損失引当金	14,958	15,267	14,958		15,267
関係会社事業損失引当金		356,871			356,871

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年12月31日現在)

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,584
預金	
当座預金	1,168,281
普通預金	333,725
外貨預金	27,764
計	1,529,772
合計	1,546,357

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社合田工務店	146,775
日清エンジニアリング株式会社	65,400
タマホーム株式会社	62,451
株式会社門屋組	62,270
株式会社奥村組	55,563
その他	1,808,410
合計	2,200,871

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	126,195
平成25年1月	491,708
平成25年2月	522,232
平成25年3月	587,064
平成25年4月	399,866
平成25年5月以降	73,804
合計	2,200,871

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D C Mホールディングス株式会社	228,144
大成建設株式会社	115,827
大成設備株式会社	61,778
株式会社ホームセンターサンコー	45,709
株式会社合田工務店	44,467
その他	1,918,971
合計	2,414,899

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,126,564	18,288,976	18,000,641	2,414,899	88.2	45.4

## 完成工事未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	60,112
伊藤忠マシンテクノス株式会社	43,623
株式会社朝日工業社	26,197
株式会社竹中工務店	26,072
日本装芸株式会社	18,690
その他	609,324
合計	784,020

## 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
798,767	5,872,804	5,887,550	784,020	88.2	49.3

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
トイレ等衛生機器	54,243
住宅設備機器	43,878
タイル及び外壁材	5,542
厨房機器	2,610
O A . 電気機器	657
その他	344
計	107,276
製品	
小型合併処理浄化槽	86,956
中型合併処理浄化槽	23,576
産業排水処理槽	2,914
D・O i L	2,553
その他	23,843
計	139,844
半製品	
F R P 製加工部品	8,869
円筒槽用 F R P 部品	8,711
外槽(メトン)	5,576
外槽(F R P)	5,193
樹脂	749
その他	7,018
計	36,117
合計	283,238

## 仕掛品

区分	金額(千円)
外槽	877

## 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
881,655	5,027,781	4,743,061	1,166,374

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
組立部品	28,337
OEM製品	21,424
フロアー・水中ポンプ	19,617
加工部品	16,548
蓋類(マンホール・チェッカー)	14,693
その他	74,025
計	174,647
貯蔵品	
浄化槽製造用貯蔵品	4,204
クリクラサーバー	3,496
その他	241
計	7,942
合計	182,590

## 未収入金

区分	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	474,334
みずほ信託銀行株式会社	81,503
株式会社伊予銀行	75,816
みずほファクター株式会社	71,266
東京センチュリーリース株式会社	53,871
その他	179,302
合計	936,093

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
東武産業株式会社	876,878
株式会社シルフィード	342,000
株式会社ダイテク	107,461
株式会社環境分析センター	98,197
株式会社アソラ	90,000
東武設備管理株式会社	72,243
株式会社DDC	50,000
レックインダストリーズ株式会社	4
合計	1,636,784

## 買掛金

相手先	金額(千円)
TOTO株式会社	493,324
タカラスタンダード株式会社	295,420
株式会社西尾家具工芸社	126,186
TOTOエンジニアリング株式会社	70,122
東芝キャリア株式会社	48,833
その他	680,884
合計	1,714,773

## 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイテク	55,050
マックス株式会社	30,870
有限会社真壁工務店	25,971
株式会社タクミナ	20,681
レックインダストリーズ株式会社	18,931
その他	456,323
合計	607,829

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	3,266,666
株式会社三菱東京UFJ銀行	653,333
株式会社愛媛銀行	500,000
東武産業株式会社	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
その他	659,999
合計	5,580,000

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛媛銀行	725,000
株式会社伊予銀行	169,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,900
日本生命保険相互会社	33,200
合計	963,300

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	125,000
株式会社愛媛銀行	100,000
日本生命保険相互会社	25,300
合計	250,300



## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.daiki-axis.com/company/index03.html">http://www.daiki-axis.com/company/index03.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権利付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、連動子会社については該当ありません。

## 1 【貸借対照表】

	(単位：千円)		
	第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,294,634	2,545,236	1,489,425
受取手形	3 2,209,583	3 1,616,214	3 1,698,886
売掛金	2,339,068	1,815,942	2,250,494
完成工事未収入金	789,795	371,455	788,224
商品及び製品	401,367	319,189	284,816
仕掛品	1,223	858	2,076
未成工事支出金	1,034,759	1,529,051	1,029,213
原材料及び貯蔵品	215,071	230,279	184,691
前渡金	10,405	950	748
前払費用	34,685	28,172	23,792
短期貸付金	2 749,905	2 701,160	
未収入金	484,595	412,793	676,261
その他	6,458	39,817	39,297
貸倒引当金	124,243	78,454	140,256
流動資産合計	9,447,310	9,532,667	8,327,672
固定資産			
有形固定資産			
建物	621,325	610,584	608,236
減価償却累計額	110,820	136,873	165,690
建物(純額)	510,504	473,712	442,545
構築物	35,503	21,887	21,887
減価償却累計額	14,309	10,493	11,928
構築物(純額)	21,194	11,394	9,959
機械及び装置	59,162	5 301,219	505,458
減価償却累計額	36,024	54,475	68,352
機械及び装置(純額)	23,137	246,744	437,105
車両運搬具	2,120	1,928	1,928
減価償却累計額	1,728	1,788	1,898
車両運搬具(純額)	392	139	29
工具、器具及び備品	172,316	170,882	189,757
減価償却累計額	133,382	141,341	156,458
工具、器具及び備品(純額)	38,934	29,540	33,298
土地	1,652,604	1,531,379	1,531,379
リース資産	107,959	124,927	226,415
減価償却累計額	11,180	30,335	60,547
リース資産(純額)	96,778	94,591	165,867
建設仮勘定	735	95,116	13,472
有形固定資産合計	2,344,282	2,482,620	2,633,659

(単位:千円)

	第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
無形固定資産			
ソフトウェア	212	1,964	6,708
その他	3,161	3,061	1,911
無形固定資産合計	3,374	5,025	8,620
投資その他の資産			
投資有価証券	1 235,541	1 293,403	1 277,805
関係会社株式	1,209,779	1,299,779	1,294,779
関係会社出資金	93,248	93,248	93,248
長期貸付金	32,829	82,657	91,197
関係会社長期貸付金	58,878	66,482	60,423
破産更生債権等	160,265	168,202	168,869
長期前払費用	29,513	30,608	57,754
その他	202,832	217,100	225,898
貸倒引当金	264,357	284,785	306,887
投資その他の資産合計	1,758,532	1,966,697	1,963,091
固定資産合計	4,106,189	4,454,344	4,605,371
資産合計	13,553,499	13,987,011	12,933,044

(単位:千円)

	第4期 (平成20年12月31日)		第5期 (平成21年12月31日)		第6期 (平成22年12月31日)	
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金	1	1,435,061	1	1,166,075	1	1,510,504
工事未払金	1	579,545	1	647,739	1	583,888
短期借入金	2, 4	5,400,000	2, 4	4,920,000	2	3,950,000
1年以内返済予定の長期借入金		374,600		574,600		564,600
リース債務		17,125		23,204		34,990
未払金		412,910		309,365		408,659
未払費用		1,758		1,354		12,356
未払法人税等		70,145		61,906		35,838
前受金		95,351		75,899		59,002
未成工事受入金		375,928		1,132,311		684,656
預り金		93,804		88,003		101,810
賞与引当金						83,150
役員賞与引当金						17,160
完成工事補償引当金		25,081		23,828		54,578
製品保証引当金		20,375		15,279		17,127
工事損失引当金				8,200		36,082
その他		7,553		2,216		2,221
<b>流動負債合計</b>		<b>8,909,241</b>		<b>9,049,984</b>		<b>8,156,627</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金		1,778,900		2,204,300		1,664,700
リース債務		84,537		91,836		152,690
リース資産減損勘定		145,040				
繰延税金負債						75
その他		31,588		158,759		126,732
<b>固定負債合計</b>		<b>2,040,065</b>		<b>2,454,895</b>		<b>1,944,198</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,949,306</b>		<b>11,504,880</b>		<b>10,100,826</b>

(単位:千円)

	第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,621,500	1,621,500	1,621,500
資本剰余金			
資本準備金	2,169,666	2,169,666	2,169,666
資本剰余金合計	2,169,666	2,169,666	2,169,666
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	1,087,497	1,250,385	967,215
利益剰余金合計	1,087,497	1,250,385	967,215
株主資本合計	2,703,668	2,540,780	2,823,950
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	99,475	58,648	8,266
評価・換算差額等合計	99,475	58,648	8,266
純資産合計	2,604,192	2,482,131	2,832,217
負債純資産合計	13,553,499	13,987,011	12,933,044



## 2 【損益計算書】

	第4期		第5期		第6期	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(単位：千円)						
売上高						
商品売上高	11,990,569		10,226,315		10,257,638	
製品売上高	2,263,932		1,909,946		2,390,517	
完成工事高	6,102,696		5,030,217		7,145,403	
施設管理収入	1,744,751		1,809,665		1,949,590	
売上高合計	22,101,949		18,976,146		21,743,149	
売上原価						
商品売上原価						
商品期首たな卸高	142,558		115,138		76,542	
当期商品仕入高	10,663,256		9,186,021		9,289,955	
合計	10,805,814		9,301,159		9,366,497	
商品期末たな卸高	115,138		76,542		73,277	
商品他勘定振替高	2	2,138	2	6,225	3	2,269
商品売上原価	10,688,537		9,218,392		9,290,950	
製品売上原価						
製品期首たな卸高	225,886		197,001		177,261	
当期製品製造原価	2,419,438		1,983,560		2,274,250	
合計	2,645,324		2,180,562		2,451,512	
製品期末たな卸高	197,001		177,261		154,268	
製品他勘定振替高	3	422,225	3	380,120	4	420,258
製品売上原価	2,026,097		1,623,180		1,876,985	
完成工事原価	5,118,805		4,140,164		5,868,061	
施設管理原価	1,253,994		1,299,681		1,377,048	
売上原価合計	19,087,435		16,281,419		18,413,045	
売上総利益	3,014,514		2,694,726		3,330,103	
販売費及び一般管理費						
運賃	298,817		243,344		254,243	
貸倒引当金繰入額	78,477		2,070		81,392	
給料及び手当	1,394,810		1,134,842		1,225,174	
従業員賞与	184,693		153,843		213,504	
賞与引当金繰入額					62,266	
役員賞与引当金繰入額					17,160	
福利厚生費	225,643		205,411		240,562	
支払手数料	140,051		125,077		158,944	
旅費及び交通費	203,554		164,507		163,869	
減価償却費	27,619		25,626		20,433	
不動産賃借料	232,419		225,850		217,613	
その他	691,133		717,686		763,898	
販売費及び一般管理費合計	1	3,477,219	1	2,998,259	2	3,419,063
営業損失( )		462,704		303,533		88,959

(単位:千円)

	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
営業外収益						
受取利息		5,049		12,788	5	4,139
受取配当金		54,396		159,916	5	292,983
仕入割引		147,046		125,243		138,217
賃貸収入		14,238		16,378	5	20,420
受取手数料		91,532		84,849	5	81,430
その他		30,453		55,270		50,417
営業外収益合計		342,717		454,446		587,609
営業外費用						
支払利息		103,083		74,225		67,601
賃貸原価		1,957		2,232		2,310
貸倒引当金繰入額		9,405				12,648
その他		43,916		12,376		31,548
営業外費用合計		158,363		88,834		114,109
経常利益又は経常損失( )		278,350		62,078		384,540
特別利益						
貸倒引当金戻入額				3,544		
投資有価証券売却益		6,906		2,250		1,481
国庫補助金受贈益				25,369		
特別利益合計		6,906		31,163		1,481
特別損失						
前期損益修正損		3,546		10,000		
固定資産除却損		7		158	7	1,928
投資有価証券売却損		918		11,160		3,090
投資有価証券評価損		85,746				74,144
関係会社出資金評価損		118,232				
固定資産圧縮損				25,369		
債権売却損				44,510		
特別退職金		14,549				
減損損失	4	345,652	4	138,503	6	22,354
その他		2,327		2,894		4,999
特別損失合計		570,982		232,596		106,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		842,426		139,354		279,503
法人税、住民税及び事業税		32,583		23,533		23,225
未払法人税等取崩額						26,891
法人税等調整額		46,229				
法人税等合計		78,813		23,533		3,666
当期純利益又は当期純損失( )		921,239		162,888		283,170

## 3 【株主資本等変動計算書】

	(単位：千円)		
	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,621,500	1,621,500	1,621,500
当期末残高	1,621,500	1,621,500	1,621,500
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	2,169,666	2,169,666	2,169,666
当期末残高	2,169,666	2,169,666	2,169,666
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	2,169,666	2,169,666	2,169,666
当期末残高	2,169,666	2,169,666	2,169,666
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	166,258	1,087,497	1,250,385
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 ( )	921,239	162,888	283,170
当期変動額合計	921,239	162,888	283,170
当期末残高	1,087,497	1,250,385	967,215
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	166,258	1,087,497	1,250,385
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 ( )	921,239	162,888	283,170
当期変動額合計	921,239	162,888	283,170
当期末残高	1,087,497	1,250,385	967,215
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	3,624,908	2,703,668	2,540,780
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )	921,239	162,888	283,170
当期変動額合計	921,239	162,888	283,170
当期末残高	2,703,668	2,540,780	2,823,950
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	32,682	99,475	58,648
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,792	40,827	66,915
当期変動額合計	66,792	40,827	66,915
当期末残高	99,475	58,648	8,266

(単位:千円)

	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	32,682	99,475	58,648
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,792	40,827	66,915
当期変動額合計	66,792	40,827	66,915
当期末残高	99,475	58,648	8,266
純資産合計			
前期末残高	3,592,225	2,604,192	2,482,131
当期変動額			
当期純利益又は純損失( )	921,239	162,888	283,170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,792	40,827	66,915
当期変動額合計	988,032	122,060	350,085
当期末残高	2,604,192	2,482,131	2,832,217

## 【重要な会計方針】

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品(受注生産品目)、 未成工事支出金 個別法による原価法  (2) 商品、その他の製品、 半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品(受注生産品目) 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (2) 商品、その他の製品、 半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (3) 未成工事支出金 個別法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品(受注生産品目) 同左  (2) 商品、その他の製品、 半製品、原材料、仕掛品 同左  (3) 未成工事支出金 同左  (4) 貯蔵品 同左

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品(受注生産品目)、未成工事支出金においては個別法による原価法を、商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品においては総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品(受注生産品目)においては個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を、商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品においては総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、経常利益はそれぞれ11,633千円減少し、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ11,633千円増加しております。</p>	

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～37年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下水飲料化システムについては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～37年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 なお、当事業年度の負担額はありませぬ。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度の負担額はありませぬ。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度の負担額はありませぬ。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は301,518千円増加し、営業損失は124,808千円減少、経常利益、税引前当期純利益は124,808千円増加しております。</p>

項目	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【追加情報】

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の残存簿価)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等の見直しを行い、耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産 投資有価証券 121,100千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 455,556千円 工事未払金 11,569千円 計 467,126千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 投資有価証券 138,963千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 364,971千円 工事未払金 16,314千円 計 381,285千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 投資有価証券 143,862千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 465,990千円 工事未払金 8,785千円 計 474,776千円</p>
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 748,000千円 短期借入金 200,000千円</p>	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 700,000千円 短期借入金 420,000千円</p>	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 450,000千円</p>
<p>3. 期末日満期手形等 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 120,255千円</p>	<p>3. 期末日満期手形等 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 102,144千円</p>	<p>3. 期末日満期手形等 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 105,371千円</p>
<p>4. 当社は、主要金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <p>実際の借入枠 7,500,000千円 借入実行残高 4,700,000千円</p>	<p>4. 当社は、主要金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <p>実際の借入枠 7,500,000千円 借入実行残高 4,500,000千円</p>	
	<p>5. 当期に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は機械装置25,369千円あります。</p>	

第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>大器環保工程(大連)有限公司 45,000千円</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>大器環保工程(大連)有限公司 45,000千円</p>	

## (損益計算書関係)

第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第5期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第6期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は133,743千円であります。</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 892千円</p> <p>販管費へ振替 962千円</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 419,495千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は103,282千円であります。</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 959千円</p> <p>販管費へ振替 4,665千円</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 373,116千円</p> <p>販管費へ振替 5,378千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>商品売上原価 2,096千円</p> <p>製品売上原価 32,992千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は79,764千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 1,604千円</p> <p>販管費へ振替 625千円</p> <p>4. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>完成工事原価へ振替 405,797千円</p> <p>販管費へ振替 12,736千円</p> <p>5. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 2,732千円</p> <p>受取配当金 288,455千円</p> <p>貸貸収入 17,209千円</p> <p>受取手数料 75,108千円</p>

第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第5期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				第6期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
ガラスリサイクル製品製造設備	福島県福島市	建物	55,348	浄化槽製品製造設備	愛媛県松山市	構築物	5,962	BDFの製造設備	愛媛県松山市	機械及び装置	22,246
		構築物	5,332			機械及び装置	903			その他(工具、器具及び備品)	108
		リース資産	168,320			車両運搬具	21				
		電話加入権	76			その他(工具、器具及び備品)	829				
浄化槽製品製造設備	福島県福島市	建物	28,282			土地	49,224				
		構築物	1,289			愛媛県宇和島市	建物	8,483			
		機械及び装置	47		構築物		196				
		その他(工具、器具及び備品)	910		機械及び装置		108				
BDF製造設備	愛媛県松山市	建物	43,582		車両運搬具		9				
		構築物	6,356		その他(工具、器具及び備品)	762					
		機械及び装置	34,237	土地	41,000						
		車両運搬具	81	長野県佐久市	土地	30,999					
その他(工具、器具及び備品)	1,785										
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産のうち、ガラスリサイクル製品製造設備および浄化槽製品製造施設については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>				<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>			

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>上記資産のうち、BDF製造設備については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>		<p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 1,928千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,972			24,972
合計	24,972			24,972

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第5期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,972			24,972
合計	24,972			24,972

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第6期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,972			24,972
合計	24,972			24,972

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 電子計算機、その周辺機器及び浄化槽金型であります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>a. リース物件の取得価額相当額、減価償却費相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 電子計算機、その周辺機器及び浄化槽金型であります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>a. リース物件の取得価額相当額、減価償却費相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 電子計算機、その周辺機器及び浄化槽金型であります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>a. リース物件の取得価額相当額、減価償却費相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>170,000</td> <td>28,687</td> <td>141,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>144,410</td> <td>80,342</td> <td></td> <td>64,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,410</td> <td>109,030</td> <td>141,312</td> <td>64,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	170,000	28,687	141,312		工具、器具及び備品	144,410	80,342		64,067	計	314,410	109,030	141,312	64,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>170,000</td> <td>28,687</td> <td>141,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>144,410</td> <td>107,994</td> <td></td> <td>36,416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,410</td> <td>136,681</td> <td>141,312</td> <td>36,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	170,000	28,687	141,312		工具、器具及び備品	144,410	107,994		36,416	計	314,410	136,681	141,312	36,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>170,000</td> <td>28,687</td> <td>141,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107,485</td> <td>97,182</td> <td></td> <td>10,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,485</td> <td>125,869</td> <td>141,312</td> <td>10,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	170,000	28,687	141,312		工具、器具及び備品	107,485	97,182		10,303	計	277,485	125,869	141,312	10,303
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	170,000	28,687	141,312																																																											
工具、器具及び備品	144,410	80,342		64,067																																																										
計	314,410	109,030	141,312	64,067																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	170,000	28,687	141,312																																																											
工具、器具及び備品	144,410	107,994		36,416																																																										
計	314,410	136,681	141,312	36,416																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	170,000	28,687	141,312																																																											
工具、器具及び備品	107,485	97,182		10,303																																																										
計	277,485	125,869	141,312	10,303																																																										
<p>(注)リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>b. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 145,040千円</p>	1年内	28,030千円	1年超	55,709千円	計	83,739千円	<p>(注)リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>b. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 121,760千円</p>	1年内	26,937千円	1年超	10,772千円	計	37,709千円	<p>(注)リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>b. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 98,480千円</p>	1年内	10,772千円	1年超	千円	計	10,772千円																																										
1年内	28,030千円																																																													
1年超	55,709千円																																																													
計	83,739千円																																																													
1年内	26,937千円																																																													
1年超	10,772千円																																																													
計	37,709千円																																																													
1年内	10,772千円																																																													
1年超	千円																																																													
計	10,772千円																																																													

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
c. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却相当額 及び減損損失 支払リース料 42,209千円 リース資産減損 勘定の取崩額 23,280千円 減価償却相当額 40,120千円 支払利息相当額 1,605千円 減損損失 168,320千円	c. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却相当額 及び減損損失 支払リース料 29,038千円 リース資産減損 勘定の取崩額 23,280千円 減価償却相当額 27,651千円 支払利息相当額 1,008千円 減損損失 千円	c. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却相当額 及び減損損失 支払リース料 27,419千円 リース資産減損 勘定の取崩額 23,280千円 減価償却相当額 26,112千円 支払利息相当額 482千円 減損損失 千円
d. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法	d. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法	d. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左	2. オペレーティング・リース取引 同左

## (有価証券関係)

## 第4期(平成20年12月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,020	18,690	2,670
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	16,020	18,690	2,670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	229,058	144,509	84,548
	(2) 債券			
	(3) その他	86,139	68,542	17,597
	小計	315,197	213,051	102,145
合計		331,217	231,741	99,475

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
97,574	6,906	918

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800

## 5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について85,746千円減損処理を行っております。

## 第5期(平成21年12月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,104	24,758	3,654
	(2) 債券			
	(3) その他	32,189	47,605	15,416
	小計	53,293	72,364	19,070
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,183	154,113	76,069
	(2) 債券	10,000	10,000	
	(3) その他	54,774	53,125	1,649
	小計	294,957	217,238	77,718
合計		348,251	289,603	58,648

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,459	2,250	11,160

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800

## 第6期(平成22年12月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,447	2,635	187
	(2) 債券			
	(3) その他	29,240	43,694	14,454
	小計	31,687	46,329	14,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,816	162,954	77,862
	(2) 債券			
	(3) その他	57,362	54,722	2,640
	小計	298,179	217,676	80,503
合計		329,867	264,005	65,861

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,189	1,481	3,090

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 前払退職金支給額(千円)	38,170	34,747	31,293
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	82,088	75,511	76,627
(3) 退職給付費用(千円)	120,258	110,258	107,920

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 当社従業員等92名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 2,750株
付与日	平成19年4月16日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由があると取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権は、当社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始されるまでは新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
新株予約権の行使期間	平成21年4月17日から平成24年4月16日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	2,750
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	2,750
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利行使価格 (円)	250,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年3月30日付定時株主総会決議に基づき付与したストックオプションの公正な評価単価は、当社が未公開企業であるため、本源的価値によっております。

株式の株価算定に使用した評価方法

類似会社比準方式をベースに算出した株価および類似会社の平均予想P E R(株価収益率)をベースに算出した株価を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
千円

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第5期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 当社従業員等92名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 2,750株
付与日	平成19年4月16日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由があると取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権は、当社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始されるまでは新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
新株予約権の行使期間	平成21年4月17日から平成24年4月16日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	2,750
付与	
失効	80
権利確定	
未確定残	2,670
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利行使価格 (円)	250,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年3月30日付定時株主総会決議に基づき付与したストックオプションの公正な評価単価は、当社が未公開企業であるため、本源的価値によっております。

株式の株価算定に使用した評価方法

類似会社比準方式をベースに算出した株価および類似会社の平均予想P E R(株価収益率)をベースに算出した株価を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額 千円

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第6期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 当社従業員等92名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 2,750株
付与日	平成19年4月16日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由があると取締役会が特に認めた場合にはその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権は、当社の株式がいずれかの証券取引所に上場され取引が開始されるまでは新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の新株予約権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	
新株予約権の行使期間	平成21年4月17日から平成24年4月16日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利確定前 (株)	
期首	2,670
付与	
失効	150
権利確定	
未確定残	2,520
権利確定後 (株)	
期首	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月30日
権利行使価格 (円)	250,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年3月30日付定時株主総会決議に基づき付与したストックオプションの公正な評価単価は、当社が未公開企業であるため、本源的価値によっております。

株式の株価算定に使用した評価方法

類似会社比準方式をベースに算出した株価および類似会社の平均予想P E R(株価収益率)をベースに算出した株価を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
千円

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>13,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>121,983千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>8,771千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>128,809千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>43,471千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>47,801千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>40,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>211,835千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>645,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>645,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>千円</td></tr> </table>	未払金	13,886千円	貸倒引当金	121,983千円	減価償却超過額	8,771千円	減損損失	128,809千円	投資有価証券	43,471千円	関係会社出資金	47,801千円	その他有価証券評価差額金	40,218千円	繰越欠損金	211,835千円	その他	28,613千円	繰延税金資産小計	645,392千円	評価性引当額	645,392千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>12,334千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>103,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,923千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>165,697千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,405千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>47,801千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,711千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>332,016千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>741,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>741,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>千円</td></tr> </table>	未払金	12,334千円	貸倒引当金	103,519千円	減価償却超過額	2,923千円	減損損失	165,697千円	投資有価証券	18,405千円	関係会社出資金	47,801千円	その他有価証券評価差額金	23,711千円	繰越欠損金	332,016千円	その他	34,956千円	繰延税金資産小計	741,366千円	評価性引当額	741,366千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>11,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>129,114千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>14,588千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>22,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>33,617千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>158,011千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>47,964千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>47,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>190,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>700,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>700,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>75千円</td></tr> </table>	未払金	11,401千円	貸倒引当金	129,114千円	工事損失引当金	14,588千円	完成工事補償引当金	22,065千円	賞与引当金	33,617千円	減損損失	158,011千円	投資有価証券	47,964千円	関係会社出資金	47,801千円	繰越欠損金	190,805千円	その他	45,595千円	繰延税金資産小計	700,767千円	評価性引当額	700,767千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	75千円	繰延税金負債合計	75千円	繰延税金資産(負債)の純額	75千円
未払金	13,886千円																																																																																											
貸倒引当金	121,983千円																																																																																											
減価償却超過額	8,771千円																																																																																											
減損損失	128,809千円																																																																																											
投資有価証券	43,471千円																																																																																											
関係会社出資金	47,801千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	40,218千円																																																																																											
繰越欠損金	211,835千円																																																																																											
その他	28,613千円																																																																																											
繰延税金資産小計	645,392千円																																																																																											
評価性引当額	645,392千円																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																											
繰延税金負債	千円																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																																											
未払金	12,334千円																																																																																											
貸倒引当金	103,519千円																																																																																											
減価償却超過額	2,923千円																																																																																											
減損損失	165,697千円																																																																																											
投資有価証券	18,405千円																																																																																											
関係会社出資金	47,801千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	23,711千円																																																																																											
繰越欠損金	332,016千円																																																																																											
その他	34,956千円																																																																																											
繰延税金資産小計	741,366千円																																																																																											
評価性引当額	741,366千円																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																											
繰延税金負債	千円																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																																											
未払金	11,401千円																																																																																											
貸倒引当金	129,114千円																																																																																											
工事損失引当金	14,588千円																																																																																											
完成工事補償引当金	22,065千円																																																																																											
賞与引当金	33,617千円																																																																																											
減損損失	158,011千円																																																																																											
投資有価証券	47,964千円																																																																																											
関係会社出資金	47,801千円																																																																																											
繰越欠損金	190,805千円																																																																																											
その他	45,595千円																																																																																											
繰延税金資産小計	700,767千円																																																																																											
評価性引当額	700,767千円																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																											
繰延税金負債																																																																																												
その他有価証券評価差額金	75千円																																																																																											
繰延税金負債合計	75千円																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	75千円																																																																																											
<p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> </table>	流動資産-繰延税金資産	千円	固定資産-繰延税金資産	千円	流動負債-繰延税金負債	千円	固定負債-繰延税金負債	千円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> </table>	流動資産-繰延税金資産	千円	固定資産-繰延税金資産	千円	流動負債-繰延税金負債	千円	固定負債-繰延税金負債	千円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td>75千円</td></tr> </table>	流動資産-繰延税金資産	千円	固定資産-繰延税金資産	千円	流動負債-繰延税金負債	千円	固定負債-繰延税金負債	75千円																																																																		
流動資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
固定資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
流動負債-繰延税金負債	千円																																																																																											
固定負債-繰延税金負債	千円																																																																																											
流動資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
固定資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
流動負債-繰延税金負債	千円																																																																																											
固定負債-繰延税金負債	千円																																																																																											
流動資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
固定資産-繰延税金資産	千円																																																																																											
流動負債-繰延税金負債	千円																																																																																											
固定負債-繰延税金負債	75千円																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>3.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>41.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>8.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.84%</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td>9.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.31%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	3.99%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	41.22%	住民税均等割	8.31%	評価性引当額の増減	5.84%	未払法人税等取崩額	9.62%	その他	2.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.31%																																																																								
法定実効税率	40.43%																																																																																											
(調整)																																																																																												
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.99%																																																																																											
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	41.22%																																																																																											
住民税均等割	8.31%																																																																																											
評価性引当額の増減	5.84%																																																																																											
未払法人税等取崩額	9.62%																																																																																											
その他	2.64%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.31%																																																																																											



## (持分法損益等)

第4期 (平成20年12月31日)	第5期 (平成21年12月31日)	第6期 (平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 123,233千円	関連会社に対する投資の金額 123,233千円	関連会社に対する投資の金額 123,233千円
持分法を適用した場合の投資の金額 113,106千円	持分法を適用した場合の投資の金額 108,670千円	持分法を適用した場合の投資の金額 103,409千円
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 4,326千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 4,436千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 5,261千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【関連当事者情報】

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱DDC	愛媛県 松山市	50,000	住宅関連事業	直接 100%	兼務 2名	販売先 外注先	金銭貸付	530,000	短期貸付金	700,000
								受取利息	2,448	未収入金	891
								事務手数料 の受取	6,600	未収入金	4,272
子会社	東武産業㈱	愛知県 名古屋市	30,000	水処理関連 事業	直接 100%	兼務 3名	販売先	金銭借入	200,000	短期借入金	200,000
								支払利息	830	未払金	254
								事務手数料 の受取	54,950	未収入金	33,498

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第5期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株DDC	愛媛県松山市	50,000	住宅関連事業	直接100%	役員の兼務2名 当社の販売先及び外注先	金銭貸付		短期貸付金	700,000
							受取利息	10,499	未収入金	891
							事務手数料の受取	6,324	未収入金	633
子会社	東武産業(株)	愛知県名古屋市	30,000	水処理関連事業	直接100%	役員の兼務2名 当社の販売先	金銭借入	200,000	短期借入金	400,000
							支払利息	4,504	未払金	509
							事務手数料の受取	42,582	未収入金	6,447

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第6期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東武産業(株)	愛知県名古屋市	30,000	環境機器関連事業	直接100%	役員の兼務 2名 当社の販売先	資金の借入		短期借入金	400,000
							利息の支払(注2)	5,564	未払費用	509
							事務手数料の受取(注2)	42,060	未収入金	5,294

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

事務手数料の受取については、受託業務の業務量及び業務受託に伴い当社で発生する費用を勘案し、合理的に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり 純資産額 104,284.51円	1株当たり 純資産額 99,396.60円	1株当たり 純資産額 113,415.73円
1株当たり 当期純損失金額 ( ) 36,890.90円	1株当たり 当期純損失金額 ( ) 6,522.83円	1株当たり 当期純利益金額 ( ) 11,339.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,604,192	2,482,131	2,832,217
普通株式に係る純資産額(千円)	2,604,192	2,482,131	2,832,217
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	24,972	24,972	24,972
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,972	24,972	24,972

## 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎

	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	921,239	162,888	283,170
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	921,239	162,888	283,170
期中平均株式数(千株)	24,972	24,972	24,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日定時株主総会決議におけるストック・オプション普通株式 2,750株 (新株予約権 2,750個)	平成19年3月30日定時株主総会決議におけるストック・オプション普通株式 2,670株 (新株予約権 2,670個)	平成19年3月30日定時株主総会決議におけるストック・オプション普通株式 2,520株 (新株予約権 2,520個)

## (重要な後発事象)

第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第5期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第6期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>(コミットメントライン契約の締結)          当社は、平成19年12月28日付にて、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社伊予銀行、株式会社みずほ銀行並びに株式会社愛媛銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結していましたが、同契約が平成22年12月28日に期間満了により終了したことに伴い、新たに平成23年1月21日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結いたしました。新たに締結した契約の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="965 846 1359 1868"> <tr> <td data-bbox="965 846 1121 898">契約形態</td> <td data-bbox="1121 846 1359 898">シンジケーション方式のコミットメントライン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="965 898 1121 949">設定した資金調達枠</td> <td data-bbox="1121 898 1359 949">総額4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="965 949 1121 1001">コミットメント期間</td> <td data-bbox="1121 949 1359 1001">平成23年1月27日～平成26年1月21日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="965 1001 1121 1868">財務制限条項</td> <td data-bbox="1121 1001 1359 1868"> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について、経常損失を計上しないこと。</li> </ul> </td> </tr> </table>	契約形態	シンジケーション方式のコミットメントライン	設定した資金調達枠	総額4,500,000千円	コミットメント期間	平成23年1月27日～平成26年1月21日	財務制限条項	<p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について、経常損失を計上しないこと。</li> </ul>
契約形態	シンジケーション方式のコミットメントライン									
設定した資金調達枠	総額4,500,000千円									
コミットメント期間	平成23年1月27日～平成26年1月21日									
財務制限条項	<p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について、経常損失を計上しないこと。</li> </ul>									

## 第四部 【株式公開情報】

### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年10月31日	ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大亀 裕	愛媛県松山市	特別利害関係者等(代表取締役社長、大株主上位10名)	240	60,000,000 (250,000)	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定していますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「有価証券上場規程施行規則」(以下「施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成23年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受けまたは譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされておりあります。
2. 当社は、施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされておりあります。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされておりあります。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされておりあります。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされておりあります。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格算定方式は次のとおりです。  
過去の売買事例に基づき、移動価格を決定しております。
5. 当社は、平成25年9月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月9日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の移動にかかる株数及び金額は分割前の株式及び金額を記載しております。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。



## 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
大亀 裕 (注) 1, 2	愛媛県松山市	1,179,200	47.22
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都千代田区大手町 1-5-1	180,000	7.21
株式会社伊予銀行 (注) 2	愛媛県松山市南堀端町1	120,000	4.81
株式会社愛媛銀行 (注) 2	愛媛県松山市勝山町2-1	120,000	4.81
ダイキアックス従業員持株会 (注) 2	愛媛県松山市美沢 1-9-1	115,000	4.61
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都千代田区大手町 1-5-1	106,000	4.24
投資事業組合オリックス10号 (注) 2	東京都港区浜松町 2-4-1	80,000	3.20
株式会社日本政策投資銀行 (注) 2	東京都千代田区大手町 1-9-1	80,000	3.20
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都千代田区大手町 1-5-1	74,000	2.96
MUFGベンチャーキャピタル1号投資事 業有限責任組合 (注) 2	東京都中央区日本橋 1-7-17	72,000	2.88
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区内幸町 1-2-1	50,000	2.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区青山2-5-1	50,000	2.00
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地1	39,800	1.59
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	26,700	1.07
いよベンチャーファンド2号投資事業有限 責任組合	愛媛県松山市南堀端1	22,000	0.88
大亀 清一 (注) 3	愛媛県松山市	20,000	0.80
投資事業有限責任組合えひめベンチャー ファンド2004	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町659	20,000	0.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	20,000	0.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	20,000	0.80
武馬 玄	愛知県江南市	20,000	0.80
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限 責任組合	高知県高知市菜園場町 1-21	13,300	0.53
宮崎 順 (注) 6	愛媛県松山市	12,000	0.48
堀淵 昭洋 (注) 5	東京都世田谷区	10,000	0.40
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限 責任組合	香川県高松市亀井町5-1	10,000	0.40
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	10,000	0.40
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町 1-2-1	8,000	0.32

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
小山 泰史 (注) 5	愛媛県松山市	3,200	0.13
馬場 一弘 (注) 5	兵庫県西宮市	3,000	0.12
林 正三	愛媛県松山市	2,800	0.11
高野 功 (注) 7	愛媛県松山市	2,400	0.10
真田 豊 (注) 5	愛媛県西条市	2,000	0.08
大亀 裕貴 (注) 4	愛媛県松山市	2,000	0.08
寺戸 弘之	東京都目黒区	2,000	0.08
井伊 文利 (注) 7	愛媛県松山市	600	0.02
株式会社中央設計	愛媛県松山市西石井 5 - 2 - 26	400	0.02
曾根 正也	埼玉県三郷市	300	0.01
大橋 達夫	埼玉県川口市	200	0.01
佐藤 克己	北海道札幌市白石区	200	0.01
高橋 廣信 (注) 5	愛媛県松山市	100	0.00
計		2,497,200	100.0

- (注) 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)  
2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)  
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役専務)  
4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の長男)  
5. 特別利害関係者等(当社の取締役)  
6. 特別利害関係者等(当社の監査役)  
7. 当社の従業員  
8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月5日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月5日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ダイキアクス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月5日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月5日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。